

韓国の南北統一に関する一考察 (2 完)

A Study of Unification Policy in Korea Peninsula (2)

李 相 睦 Sang-Mok LEE

概 要

本稿は、韓国の歴代政府の統一政策と北朝鮮の統一政策との各々の統一方案の基本的な性質に関する解明を、その目的としている。その際に本稿では、従来の南北統一論に関わる様々な主張及び文献に対する検討は、本稿の議論上で必要となる場合にのみ最小限に言及し、最近の議論を中心に論を展開して行く。その作業上では、言わば「人文学と社会科学の自己省察力との結合」を通して朝鮮半島の統一議論が新たな展望を持ち得る、との新たな知見が得られている。従って、本稿ではその新たな視角の中で行なわれる南北統一に関する議論を援用し、その政治・経済、社会等の多岐に亘る議論を中心に論を展開して行く。

キーワード

統一政策 Unification Policy

平和問題 Issue of Peace

統一問題 Issue of Unification

連邦制 a federation

連合制 a union

目 次

- 1 序論－問題の提起と従来の研究動向－
 - 1.1 問題の提起－分断の概要－
 - 1.2 従来の研究動向
- 2 歴代政権の統一政策の展開とその戦略
 - 2.1 初期政権の統一政策の概略
 - 2.2 歴代の軍部独裁政権の統一政策
 - 2.3 文民政府及び進歩政権の統一政策
 - 2.4 保守政権の再登場と統一政策小結
- 3 韓国の統一政策と北朝鮮の統一戦略
 - 3.1 韓国の社会変動と平和及び統一問題
 - 3.2 北朝鮮の「連邦制」と韓国の社会運動
 - 3.3 北朝鮮の南北統一論
 - 3.4 「遺訓」と金正日の南北統一論
 - 3.5 平和問題と南北統一との相関関係〔以上、前号〕
- 4 南北統一への世論と統一費用の軽減策
 - 4.1 南北統一に関する線論動向
 - 4.2 南北の統一費用とその軽減問題
 - 4.3 統一税の検討と財源確保の問題

5 南北交流の拡大と米国の対北政策の転換

5.1 米国の対北政策への方向転換

5.2 「南北合意書」の意味とその意義

5.3 「朝米合意書」の意味とその意義

5.4 米国と軍事予算及び経済再建

6 結論—総括と今後の課題—〔以上、本号〕

4 南北統一への世論と統一費用の軽減策

最近、韓国の若者による南北統一論及びその南北の統一政策に対する政治的な性向（統一志向）は、従来の既成世代の考え方と大きく違って来ていると言われる。すなわち、以前の既成世代を中心とする保守的な思考様式では、無条件的に南北統一を支持する国民（若者をも含む）が圧倒的に優位を占める傾向が続く。それに対して近頃になると、条件付きの「南北統一論」を主唱する一般民衆（若者）と政治家集団が益々増加する傾向が明確に現われる。

そこで既述の第2章・第3章の議論や、又上述の政治状況を念頭に置くと同時に、本章では、最近の戦後〔本章で言う戦後は第二次大戦ではなく、朝鮮戦争を指している〕世代を中心とする「南北統一論」に対する世論の動向を調べて行く。更にその政治動向と密接に関わる「南北統一論」に関する熾烈な議論状況と絡めて南北統一の政治過程で必要となる財政的な負担に付いても検討する。その際に実際の南北統一へと履行するに当たって、最も多大に関わる南北の統一費用に関する検討をも試みる。

4.1 南北統一に関する世論動向

既述の韓国の各政権の南北統一の戦略的な内容を真剣に吟味する際に、上述の如く戦後世代が政治主体として主流となって来る現下、一体その「戦後世代」は、「南北統一」を如何に捉えるのか。更に又その戦後世代が志向する南北統一後の政府形態は、如何なる中身なのか等々に対する疑問が沸いて来るのも、当然の事柄なのである。上記の如く、その様々な疑問点と関連する興味深い回答とは、以下で言及する各種の調査機関の調査による最終的な集計結果とその検討結果の中で大まかに示唆される。

その回答とは、次の二回に亘る韓国の世論調査機関による調査結果を調べて見ると、以下の如く調査内容から浮き彫りにされて来る。先ず二〇〇〇年の世論動向の調査結果を調べて見れば、南北統一は一

能なのか、との設問に対して、その回答として「統一は可能である」と肯定的に答える人は、七〇.〇%にも上っている。その肯定的な比率が僅かに七年後である二〇〇七年になって来ると、南北統一に対する肯定的な回答が五一.六%へと約二〇%にも上る大幅な減少傾向となる。それに対して「統一は不可能である」との設問に付いて見れば、二〇〇〇年の調査結果にはその回答が九.四%となっている。

上述と同様の設問項目に対して、二〇〇七年の調査では「統一は不可能である」との否定的な回答が三一.〇%にも上昇している。その設問項目は、前回調査と比べても約二〇%をも上昇される数字となっている¹⁾。すなわちその結果は、戦後世代が次第に「南北統一」政策に対する否定的な返答を益々増して行く現況を示唆する。上述の如く、上記の数字上に見られる南北統一に対する韓国世論の変化は、飽く迄も「現時点」での「南北統一の必要性」に対する回答に過ぎぬものである、と考えられる。それにも拘わらず、その設問調査に対する回答者の回答内容は、「南北統一」それ自体に対する世論動向とは概ね相関関係が希薄な回答であると推察される。

その上、その数字が「南北統一」に直接的且つ大々的に関係すると言っても、今後の政治環境の変動如何によっては回答内容が変わる可能性が大である。すなわち二〇〇七年以降もその南北統一の必要性に先ず疑問を持っている人々の数は、益々増える一方となるのか否かは、非常に疑問である。と言うのも、世論とは政治的な要因や社会的な変数及び経済的な条件等々様々な側面から成る要因によって、変化する可能性が存在するためである。すなわちそれは、一定の条件変数〔そこには、政府による世論操作も含まれる〕が変われば、世論も変化する可能性が存在するとの意味である。

その「南北統一」に対する回答者による否定的な世論動向の原因として推察されるのは、先ず「北朝鮮の核開発の疑惑問題」をめぐる世界各国から成る国際的な批判と、北朝鮮側がその影響下に晒される点

である。今一つの理由は、韓国側を中心軸として様々な議論される「統一費用」に対する統一費用の負担問題及びその経費軽減の問題である。その「南北統一」論と、それを成し遂げるための統一費用〔財政負担〕と関わって、最近の韓国国内で行なわれる世論調査を調べて見れば、概ね以下の通りとなる。

その南北両域の政治戦略に対して消極的な立場を取っている一部の韓国人が最も否定的に捉えるものは、以下の内容となっている。その内容とは、南北統一の政治的な展開過程とその後の南北統一のための実践過程における必要経費として必ず所要となると推定される膨大な南北統一のための費用に付いてである。更にその現実的な問題との関連で言えば、以下の世論調査が非常に参考となる。例えば、韓国の「KBS南北協力企画団」が、二〇一〇年八月に行なった「国民統一意識調査」によれば、南北両域による統一政策と、その具体的な実践に賛成する意見が七一・〇％にも上る点は、注目に値する。

上述の如く賛成意見に対して、韓国政府による南北の統一政策や、その具体的な実践に疑問符を呈し、それに反対する意見が二九％にも上っている。そこには南北両域がその南北統一を成し遂げる際の問題点として、韓国民の膨大な統一費用の負担と答える人が四〇・四％と最も多くなっている。その次には、失業や犯罪の増加等々の社会的な混乱を理由とする回答が二九・〇％と続く。その上政治・軍事的な混乱は、一六・二％であって、北朝鮮住民の韓国地域への大量の移住が一二・九％の順となっている。

その政府機関が主導する統一政策に対する賛成意見は大半を占めている。その一方で、統一費用の個人負担〔例えば統一税〕に関する質問に対しては五八・二％が負担する用意を有すると答えている。その回答に対して、それを実際に負担する意向は、全く「不在である」と答えたのが四一・八％にも上る²⁾。その調査結果から見れば、韓国人のほぼ三人の中の一人が南北の統一費用の負担等に反対する状況を物語っている。それは、南北統一に対する社会的な合意が殆ど形成して居らず、その最大の反対理由が統一費用の国民的な負担である点を示唆する。

その傍ら韓国における大企業の利益団体である「全国経済人連合会」は南北の統一費用と関連して、国内の経済研究所と証券会社の経済専門家二〇人を対象として調査を行なっている。その後、二〇一〇年九月一三日に公表する調査結果を調べてみれば、概ね以下の内容となる。その回答者の約六三・

一％は、韓国と北朝鮮との統一費用が東西ドイツの統一後の二〇年間に亘って支出する三〇〇〇兆ウォン（約二・八兆ドル）と比べて遙かに多額の約三五〇〇兆ウォンに上る筈である、と予測する³⁾。

それは、二〇一〇年度の韓国の国家予算である二九三兆ウォンの約一二倍に達する膨大な金額となる点を示唆する。上述の如く、二つの調査結果の中で問題となるのは、後者への回答内容である。その回答内容の中で、約六〇％の回答者は、統一費用の負担を、一応積極的に受け止める状況でもある。その反面にその外の多くの回答者は、統一費用の実際の負担に対して非常に消極的である、との深刻な矛盾を露呈する状況である。その結果、李明博大統領は、南北両域の統一政策に関わる費用〔経済的な〕負担を中心とする「財政問題」と関わって、後述の如く早くも「統一税の導入」の検討に言及する。

李政権は、その財政〔経済〕的な負担増の問題と関わって、その政策を打ち出す政治行動に出ている。すなわち李政権は、二〇一〇年八月一五日に行なわれる独立記念日の演説の中で、「統一税の導入」の必要性に付いて触れている。それと同時に、李政権は南北の統一費用に関する財政的な負担問題を追求する傍ら、その統一費用の捻出に関する財源の確保問題を真剣に検討する意志を表明する。だがその演説に対しては、当時与党であるハンナラ党も国民世論の動向を強く意識して慎重な姿勢を堅持する政治状況となる。その上党の最終的な立場としては次の如く否定的な政治見解を打ち出している。

すなわち当時与党も、「統一税の導入」に対する反対の意志表示を明確に表明する政治的な姿勢なのである。その点は、その統一費用に対する国民の抵抗意識を的確に代弁するものである。その統一税への導入に対する反対表明は、南北統一費用に関する話題が出れば、国民が首を横に振る、「本音と建前」の使い分けの政治的・心理的な二重構造の存在を意味する。その国民感情を勘案すれば、南北統一後に来る韓国の経済〔財政〕的な負担の問題は、先ず緊急に解決すべき政治課題として浮上して来る。

上述の財政的な負担問題と関わって、「現代経済研究院」によって行なわれる全国の一九歳以上の成人男女一〇〇二名を対象とする調査結果が非常に興味を引く。以下で先ずその「二〇一二年南北関係国民世論調査」の結果を調べて見れば、回答者の約七三・七％が「南北統一が必要である」⁴⁾、との回答が得られている。それにも拘わらず、その回答者の中

の九四%は、南北の統一費用を負担する設問項目には一ヶ月の僅かな一万ウォン位の負担額を支払うのを拒否する、との調査結果となっている。

そこには、韓国の成人男女が統一費用に関する税金問題となると、非常に消極的な姿勢を保っている点が示唆されている。それは正に、上記の幾つかの研究機関による分析内容とも殆ど合致する結果を見せている点で、注目に値する。と言うのも、その南北統一のための財政〔経済〕負担を拒否する傾向が続けば、「南北分断」の状況下で財政的な問題が統一を指向する方向へと、転換する統一費用に較べて高くなるためである。韓国政府も、その経済〔財政〕的な負担を拒む国民感情の上昇傾向を非常に憂慮し、南北の統一費用の最小化に向けて政治力を傾注すると共に、その解決策の模索に乗り出している。

一方で、一九五三年以後の、特に「反共産主義政策」を最も強力な「国是」として推進する軍事政権の下でも、対北朝鮮政策の面では北朝鮮に対して「表面的には」少なくとも強い不信を抱く政策に基礎を置く事となる。その反面に、李政権は水面下で南北両域の交流を積極的に推進する政策を取っている。その傍ら南北の統一問題に限って言えば、李政権は国民に対して「同一民族」の神話に基づく南北統一を主唱する。すなわち南北統一が無条件的に絶対に必要である、との政治主張を繰り返している。

その結果、一般国民は無意識の中で南北統一に対する肯定的な観念を抱く如くなる。その点に関連して更に言えば、以下の事例がそれを根拠付ける証左となる。それは金大中政権の際に、韓国経済が国際通貨基金(IMF)の管理下に置かれる、との特殊且つ困難な危機的な政治状況にも直面する。その財政の危機的な政治状況の下でも、金大統領の主導する「太陽政策・包容政策」に対して、韓国民衆が全面的な支援を送る点である。その上、北朝鮮の「核問題」は国際的な緊急課題へと浮上し、世界各国からの批判的となる緊迫した政治状況に直面する。

上述の如く、その政治的な緊張状況下でも、金政権は人道的な支援を理由に、「太陽政策」に基礎を置く北朝鮮への人道的な視点からの大規模の物的・金融的な支援を行なっている。金政権が強力に推進する基本方針が功を奏して、その「太陽政策」は、究極的には「南北最高級首脳会談」が北朝鮮の首都である平壤で開かれる歴史的な出来事をも生む結果となる。従って、金政権が主導する「太陽政策」は、南北の統一へ向けての大きな政治的な前進の一步を

踏み出す新たな出発点となる。更にそれは、「南北和解から南北共存」へ、そして最終的に南北統一を成し遂げるための転換点をも意味する。

それと同時に、「太陽政策」・「包容政策」は従来の対北朝鮮政策、言わば「対決・対立政策から宥和政策へ」の転換点ともなる。その折に米国と北朝鮮との両国間の関係悪化は、その南北の統一政策に多大な打撃を与える結果となる。それと共に、米朝関係の悪化は、その金政権が主導する南北和解・平和共存体制の進展に大きな障害物として立ち憚る状況となる。その傍ら米国に対する北朝鮮の戦略的な挑発の動きは、米国にとって見れば、自国への安保体制に対する攻撃的な挑戦として認識する。

更に又その北朝鮮による一連の「戦略的な」挑発行為は、米国が太平洋地域、北東亜地域における親米政権の維持を目論む自国の極東政策等にも影響を与える究極的な結果を招く羽目となる。すなわち米国は北朝鮮の挑発を米国中心の安全保障それ自体に対する威嚇となる政治行動として受け止める。その結果、米国の立場から言えば、北朝鮮による自国に対する挑発的な政治行動は、太平洋地域及び北東亜地域における自国の「安保体制」を大きく揺るがす無謀な挑戦として捉えられる。そして又米国の政治的・軍事的な協力や近隣諸国からの理解が伴わぬ韓国側の独自の「太陽政策」による韓国の単独的な対北政策も、多くの問題点を孕んでいる。

上述の如く、北朝鮮によるその「挑発的な政治行動」は、米国にとって見れば太平洋地域及び北東亜地域における自国の安全保障政策を大きく揺さぶる「戦略的な挑戦」と見受けられる。その「戦略的な挑発行動」は、最悪の場合米国への軍事的な挑発との誤った認識に基づく誤った信号として、米国側に送られる可能性をも秘めるものである。その傍ら韓国の独自の単独行動を引き起こし、その行為は関係諸国を軽視する形の独自の統一政策となる可能性が大である。従って、韓国の単独行動と北朝鮮の無謀な核開発との両方は、米国と近隣諸国に拒まれる結果を招く可能性をも秘める筈である。

上記の場合、前者〔韓国側〕と後者〔北朝鮮側〕の中で、前者の方が米国にとって非常に有利な状況として働く。何故かと言えば、米国は自国が望む政治的な環境下における南北統一でなく、北朝鮮との緊張状態を通して自国の利益を追求する戦略のためである。その延長線上で北東亜地域における米国を中心とする「安保体制」の持続的な維持も可能とな

るためである。すなわち米国政府は、韓国を中心に据える北東亜における「安保体制」の下で、朝鮮半島における安定化を図りつつも、韓国での自国の政治的な影響力を保ち続ける戦略なのである。

二〇〇八年に長く続く保守政権〔軍事政権〕及び文民政権から進歩的な政権へと政治権力の交替が生起する。その状況変化を反映して、米国の主導する安保政策は、韓国の全面的な同意のみを要求する内容から一定の転換を強いられる。その後、金政権の主導する太陽政策は、韓国の安全保障上で不可欠な同伴者となる米国と、その米国の朝鮮半島政策は概ね異なる方向へと進行されて行く。その太陽政策は、自主的・平和的な体制維持のために、朝鮮半島における直接交渉の当事者となる韓国と北朝鮮が漸進的に努力して行くのをその主な内容とする。

だが、その米国の北朝鮮に対する政策は、米国の政治的な思惑のみでも、南北の統一問題に多大に影響する。更に米国の政治的な影響力は、その実力行使の如何によっては、北東地域における安保体制が大きく変化する。韓国と北朝鮮の両者は、その国際的な政治環境における近隣諸国を始めとする状況の変化に対する正確な把握が重要である。その国際政治的な諸要素と政治環境を軽視しての北朝鮮と韓国のみによる自主的な南北統一への接近は、数多くの障害物を同伴する筈である。前述の二〇〇七年の世論調査が或る程度示唆する点を勘案すれば、韓国は反共主義の下での民主主義体制による単線的な南北統一・吸収統一論を再考すべき時期である。

更に金政権は、独自の主唱する「太陽政策・包容政策」に政策基礎を置く民族主義に依拠する政治戦略を行使する。金政権は、その南北統一策に連動させるのも重要である。すなわち韓国と北朝鮮は「南北統一」も或る程度を考慮せざるを得なくなる。従って、南北両域はその政治・経済、地理的な完全統一の先例⁵⁾として統一ドイツと連合国との連携関係から成る経験及び外交力を教訓とし、その近隣の関係諸国からも同意可能な統一政策に臨むのが得策である。その上南北の統一政策は、最終的に「地域安保体制」に関する十分な熟考の上で、南北統一論を通して南北の統一問題に臨むべきである。

4.2 南北の統一費用とその軽減問題

上述の議論を念頭に置くと共に、先ずその南北統一のための費用計算が非常に困難な「統一」との抽象的な価値を含まずに、現実の経済的な視点から成

る統一費用の面を確認して置く。その「南北分断」から南北統一への政治的な展開過程で必要な統一費用は、膨大な数字に上っている。その反面に南北統一への問題解決に必要なとなる、言わば「統一費用」は、国民の消極的な姿勢から伸縮する傾向である。その事案は、「南北分断」の政治状況から成る南北統一とも強力に連動する事柄となるために、その事柄に付いて詳細に精査する必要性が生起する。

その統一費用の議論に沿って、国内外の諸々の研究機関等が算出する南北の統一費用の算定基準から成る全体的な規模を見れば、概ね以下の幾つかの相違点が散見される。その南北統一の費用に関わる、財政〔経済〕的な負担に関する予想として最小限の統一費用として算定される数字は、概ね以下の金額となる。その全体的な予想額を調べて見れば、十兆ウォンから最大限は数千兆ウォンに至る迄の南北統一の費用算定も存在し、その格差の大きさに国民は困惑する。その算定基準は、幾人かの個人研究者や専門機関によっても各々である。而もその支出費用の根拠は非常に不明確な点も多く散見される。

更に幾人かの専門家や様々な研究機関及び学術団体の名の下で算出される南北統一の適正費用に関するその天文学的な予算費用等は、韓国の政治的な国民統合を困難にする障害的な要因として作用する。更に又その統一費用の問題は、経済〔財政〕的な負担を始めとする様々な面から生起する筈の南北統一の困難さをも露呈している。その上、その膨大な統一費用の適正な予算は、情緒的には南北統一を望む如く見られる一般国民に対しては精神的な面でも少なからぬ影響を及ぼしている。その大規模な統一費用の策定は、南北の統一費用に連動する国民からの税金率の引き上げを招くとの懸念が存在する。

そして又韓国側から成るその膨大な財政的な負担は、国外から成る北朝鮮への財政〔経済的な〕支援による国内的な生活水準及び生活環境の低下問題へと連動する。すなわち、生活水準やその生活問題と関連する事案に対する全般的なレベルの低下とは、それを懸念する⁶⁾人々に対する一種の「統一恐怖症」にも繋がる多大な影響を与える。以下では、その統一費用に所要される筈の推算費用やその軽減問題に付いて言及する幾つかの研究機関や学術団体の主張を調べて見ると、概ね以下の如くなる。

先ずシンガポール開発銀行(DBS)以下、DBSと略記する一は、朝鮮半島における南北統一の以後に韓国側が数十年間に亘って財政〔経済〕的な負担

となる筈の、南北の統一費用が数百億ドルから一兆ドルに達する、と推定する。その際に南北の統一費用は、南北地域間の人口比例をその算定基準とする同機関の推算によれば、以下の如くなる。二〇一〇年を基準とする場合、北朝鮮の人口は二千四百万人となると推定される。その傍ら、韓国は南北統一を実現する際の経済的な負担、言わば「財政的〔統一費用〕な支出」部門を担当する主体となる。

それと同時に、南北統一の実質的な主体となる筈である韓国の人口は、四千九百万人である。上述の如く人口比例から成る算定基準の視点から見れば、北朝鮮の人口は、韓国側の人口に比較する場合、韓国の人口の凡そ半分の水準に留まる比率を占める現況である。その上、北朝鮮の一人当りにおける国民総所得(GNI)は、二四万二千ウォンとなる、と推定される。その北朝鮮における国民総所得は、韓国(二千四百万ウォン)の国民総所得と平面的に比較すれば、約五%程度に留まる脆弱な数字である。

そこで重要なのは、その人口比例から派生する南北両域の経済的な格差等を如何に是正するのかとの問題と絡んでいる点である。その点を勘案すれば、南北統一の後に、韓国と同様の、北朝鮮側の所得を向上させる経済政策の樹立が必要となる。すなわち、北朝鮮における「経済改革」と並行して所得水準を向上させるための経済戦略が必要となる。従って、その経済戦略を確実に実行するための経済政策を立案し、それを実践する政治戦略の必要性が存在する。その際に一般的に必要と推定される統一費用をめぐる議論では、最大額で見れば一兆ドル以上の投入が予想される⁷⁾との主張も存在する点である。

その財政的な負担となる統一費用の金額は、大雑把に試算すれば、概ね韓国の国内総生産(GDP)の年間規模と実質的に釣り合う水準となっている。最後に朝鮮半島での地政学的な危険性、言わば「戦争勃発の可能性」を想定内に入れば、準戦時的な状況の存在となる。上述の如く、その財政政策を軍事的な緊張関係が短期的に韓国金融市場に及ぼし得る経済的な影響、言わば「投資環境」上における影響は、計り知れぬものであって、世界の金融市場の面で甚大な影響を与える状況となると考えられる。

更に又ドイツのハーレ経済研究所は、東西ドイツの統一問題と絡めて朝鮮半島における南北両域の対立する緊張状態から成る南北両域の南北統一費用に関する経済的な負担に付いて言及する。すなわち同研究所は、その財政的な支出額に関する試算を試み、

その推算額を算出する。同研究所が算出した結論に依れば、南北の統一費用は韓国の国民総生産の約二四%に達する、と診断される。その上同研究所は、南北の統一費用に関する暫定的な推算根拠として、一九九〇年の東西ドイツにおける東西統一の際に所要された統一費用の事例を取り上げている。

それは具体的に言えば、当時の東西ドイツが東西統一を成し遂げる際の例である。例えば旧西ドイツにおける国民総生産の六%が旧東ドイツ地域に統一費用として投入された件である。すなわち同研究所は、東西ドイツの事例を韓国の現況と比較分析して財政的な負担の事例を取り上げる。その際に同研究機関は、当時の東ドイツにおける重要な要素として東ドイツと西ドイツの経済的な格差と人口比例と関係する算定基準の両方を指摘する⁸⁾。その算定基準によれば、当時の東ドイツは西ドイツに比べて人口的な規模と一人当りの国民総生産が五%を占めるに過ぎず、多くの格差が存在するとの点である。

同研究所は、韓国の場合南北統一を成し遂げる際に、旧東ドイツから旧西ドイツへと人口が流入する境遇と同様に、北朝鮮からの韓国地域への大規模な地域住民の離脱〔移動状況〕が起きる可能性を指摘する。すなわち、西ドイツの経験と同様の、言わば「韓国版の脱出劇」の状況が生起する際に、韓国はその混乱事態に耐えられぬ状態に置かれる、との説明である。果たして同研究所の分析は、事実に合致する指摘として妥当なのか否か疑問である。その理由は韓国と北朝鮮の場合、東ドイツから西ドイツへの人口流入や財政的な負担の事例との平面比較が可能なのかが、先ず問題となるためである。

すなわち南北両域と東西ドイツは、政治的な状況や経済規模、社会・文化のレベル等々多くの面で非常に異なる状態に置かれるのである。南北両域と東西ドイツとの両者が同様の状況であると認められるのは、専ら「国土の分断」との事実のみである。既述の如く、南北の統一問題に関する費用の暫定的な試算内容は、国内外の学者を始めとする専門家及び幾つかの研究機関・学術団体等によって多様な技法、観点で試みられる状況である。

その結果、その算定費用は、南北の統一問題に関する各々の研究機関や、学術団体及び個人から成る算定基準から見出される。而も幾人かの個人や各研究機関によって算定されるその金額は、千差万別と言える程に大きな格差が見られるのも事実である。その算定費用は、例えば最も少ない

場合でも、凡そ七〇億ウォンの試算額から非常に多い試算額の場合では三〇〇〇余兆ウォン迄に達すると言われる。既述の如く、その南北統一費用に関する先例として頻繁に取り上げられる具体的な事例は東西ドイツの統一経験である。

東西ドイツの事例は、その時点で予想される統一費用の以外に、その他の支出に関する想定外の金額が出る可能性を強く示唆する。東西統一後のドイツの場合、一九九一年から当初に策定される統一費用や超過費用を補完するために連帯追加徴収金・統一費用を策定している。その経済政策は少なくとも二〇一九年迄持続するものであると推察される。その政治状況の中で、現在ドイツの各級裁判所で統一費用に関する違憲審査を進行させている状況である。それに国民の間でも違憲論議が盛んに行われるのが現況である。

韓国の場合、現在の統一ドイツにおけるその違憲論争の折には、東西ドイツにおける統一問題と関わって、その東西両域の統一費用に対する国民からの激しい政治的な反発が存在する点を念頭に置くべきである。その点と合わせて考えれば、南北統一に関する最も真剣な議論の必要性を如実に露呈している。現在統一ドイツにおけるその違憲審査に関する議論は、東西ドイツの統一費用の算出問題から出発している。更に言えば、その統一費用の分担〔負担〕問題は、一般的に必要な通常経費の極大化を図るための論理上から浮き彫りになった事案をめぐってである。

現在の旧西ドイツにおける統一費用の負担問題は、最初の段階では政府及び学者間の熾烈な論争から、次第に国民全体を巻き込む程の大論争を引き起こす事態を招く。その違憲論争とは、抑も「東西分断」を解決する財政的な負担の費用を同伴する統一問題を浮上させねば、決して起きぬ筈の論争である。而も違憲論争は、通常経費とは無関係の問題であって、元々「機会費用」と絡む事柄となる筈である。その際に通常経費の問題は東西統一費用と絡んで来るに従って、次第に違憲論争迄にも拡大される事態となっていく。

その統一ドイツにおける「違憲論争」の中身は、「東西分断」の状況から否応なく派生する膨大な軍事費用の支出問題から、情緒的・心理的、政治的・社会的な費用迄をも含む問題へと発展する状況である。その財政的な負担の費用は、統一費用の使用形態によっては明示的な形や黙示的な形、

経済的な形や非経済的な形等々様々な形態として現れる。その南北統一費用を実質的に負担する期間も学者によって若干異なって来る傍ら、その推算方法も一律的でなく大変様々であって、その推算基準等も様々な内容となっている。

上記の如く同研究所は、最近の北朝鮮が主に軍の施設分野で保有する「革新研究」の環境にも言及する点で、注目に値する。その点は、東ドイツの再建過程でも同様に見られると主張する。従って、長期的な繁栄のための観点から「研究環境を維持すべきである」と同研究所は助言する。その膨大な南北両域の統一のための負担費用に関しては、事実上の韓国による北朝鮮の「吸収統一」を念頭に置く現状分析が大部分を占める。すなわち韓国は、今後も持続可能な経済発展を成し遂げつつも、南北両域の間の経済的な協力の拡大を遂行して行く筈である。

その間に、韓国側の政治的な要望事項とは、北朝鮮が脱共産主義を進める体制変動を期待する場合に限ってのみ、その南北の統一費用のための大幅な財政的な軽減が可能となる⁹⁾と主張する。DBSも、北朝鮮が現代中国の「経済改革と開放政策」の成功例を踏襲し、それを強力に推進する点を強調する。すなわちDBSは、中国のその成功物語を踏襲して積極的に受け入れる場合に限って、韓国との所得格差の軽減が可能となると主張する。その上同機関は、北朝鮮が成功事例を作る場合に、南北の統一費用の軽減も可能になる、との見通を立てている。

更にDBSは、韓国が北朝鮮を「吸収統一」と想定する場合に、北朝鮮自体を変化させる以外の鍵としての心理的な要素をも強調する。すなわち韓国国民は、北朝鮮の「吸収統一」に対する損得勘定ではなく、韓国民衆が北朝鮮の人民との同一の民族感情の共有意識が最も重要である、との点である。現在の韓国国民の大多数は、南北統一の当為性や正統性には一応共感する意思を表明する。だがその南北統一の結果を獲得するための統一意志とは、後述の如く「無条件的な統一感情」と違って様々な条件を要求して来るのも韓国の現況なのである。

韓国の「財政学会」による統一財源に関する仮案を用いての研究調査の結果も、数多くの研究機関の研究成果を出している。言い換えれば、上記の如く幾つかの海外の研究機関による研究結果と同様に、南北統一を成し遂げる際には大規模の南北統一の費用を必要とする、と同学会は結論付けている。その上財政学会は、その研究調査の結果を踏まえ、南北

統一の初年度のみで北朝鮮の住民の賃金水準を推算する手法を取っている。その財政学会の推算によれば、韓国労働者の平均的な賃金の四〇%を基準とし、その最低賃金水準に合わせるのに、最大二九八兆千億ウォンの費用が必要となる、と説明する。

その際に、韓国側のGDPの約一.五%～一.六%は年間の必要経費の中で、南北統一のための支出に必要な金額となる。すなわち財政学会の場合、南北統一以降一〇年間に亘って必要となる統一財源の暫定的な総額を推算している。同財政学会の場合、その統一費用としては、南北の統一費用として所要となる最大金額として約三〇四二兆ウォンに上る膨大な統一財源が投入される¹⁰⁾との分析である。そこで問題となるのは、推算の根拠がなく、統一の費用がゴム紐の如く伸び縮みする推算方法である。

上記の財政学会は、その経済〔財政〕的な負担を縮小させる一方法とその統一費用を軽減させる可能性にも触れている。そして又同学会は、例えば北朝鮮が「脱共産主義」的な方法を取り入れる可能性の存在にも言及する。すなわち同学会は、その統一費用の財政的な負担軽減のための打開策として北朝鮮の脱共産主義、言わば「体制転換」を取り上げる。結局同学会は、北朝鮮が共産主義体制から資本主義体系への体制転換を行えば、それに連動する形で南北統一費用も軽減される点を強調する。

最近、国際信用評価社のスタンダードアンドプアーズ(S&P)は、韓国と北朝鮮とが近い将来に南北統一を成し遂げる一つの境遇を想定する中での南北の統一費用を算定している。その場合に、南北統一のための費用として、財政的に大きな負担となる金額は、北朝鮮ではなく韓国の方が圧倒的に多くの財政負担の金額を負担する可能性を含む、と予測する。その上でS&P社は、韓国が事前に「南北統一」のための財源を作って置く必要性をも強調する。すなわちS&P社は、上記の境遇を想定してそれが南北の統一費用による財政的な負担のリスクを軽減させる緊要な解決案となる筈である、と指摘する。

概して幾人かの財政問題の専門家も、南北統一の直後に、その一年以内に最小限に必要な費用となる総体的な金額として五〇〇億ドル(約五六兆八千七百億ウォン)以上の南北の統一費用が負担額となる、と推定する¹¹⁾。そこで韓国政府は、「南北統一」以後の、その一年以内に必要となる、とのS&P社による費用推算の分析等を非常に重く受け止める。上記の如く二つの機関による経済的な負担額に関す

る議論は、その費用推算の根拠が疑問である。その財源確保の問題は、南北両域の経済的な格差を考慮する場合、概ね同意する事の可能な議論である。

そこで韓国政府は、その負担費用となる五〇〇億ドルから先ず積み立ての開始を目標に南北の統一費用に対応するための財源等を用意する構想を行なっている。とは言うものの、近頃の北朝鮮問題の専門家と名乗る人々が南北の「統一費用」を説明する際に、概ねその根拠の薄弱な数字等を出して統一費用を算出する傾向が非常に目立っている現況である。その傍ら彼等は、その曖昧な数字を全面に打ち出し、進歩政権の統一運動に「否定的な影響」を及ぼそうと画策する如く振る舞う傾向も見られる。

韓国政府や国内外の幾つかの研究機関及び学術団体等は、現時点における北朝鮮の経済状況が非常に疲弊状態に置かれる、との判断を下している。その曖昧な事案に基礎を置く幾つかの研究機関及び学術団体は、北朝鮮経済を蘇生させるために最小限五〇〇億ドル(約五八兆ウォン)から最大限一兆五千億ドルが必要である、との主張を繰り返す。特に二〇一〇年の初め頃に、それに比べて遙かに多くの統一費用が必要となる、との主張をも出ている。

例えば、米国学者のP.バック(P.Back)は、「北朝鮮の所得を韓国所得の八〇%水準迄引き上げるためには、今後三〇年間に約二兆～五兆ドル(約二千三百兆～五千八百兆ウォン)の費用が必要となる」¹²⁾と主張している。彼の試算上では韓国民の一人当たり四万～一〇万ドル(約四千六百万～一億千五百万ウォン)が統一費用の分担額として提示されている。その問題提起は、恐らく東西ドイツの事例からも示唆を得ていると推察される。その理由は東西ドイツが統一後に経験する深刻な経済危機からその端を発し、旧西ドイツ側から旧東ドイツ側への嫌がらせや差別行動が横行する事態に遭遇するためである。

その統一ドイツの事例を韓国側が教訓とする場合、その対処は、韓国民の心理的な側面への委託が問題解決に繋がる好例となるのか否か些か疑問である。抑もその所得水準を八〇%に引き上げる、との具体的な数字は、一体如何なる基準を根拠として出して来る数字なのか、は全く不明なのである。その上現時点で、その想定される南北統一の費用がどの位の金額なのかも非常に不明確な数字なのである。更に現在北朝鮮の住民所得を韓国民の所得水準の八〇%への切り上げのみで、北朝鮮の住民は、果たして満足なのか否かも、全く未検証の状態である。

その所得問題と関係する参考事項として現在の韓国に限定して言えば、以下の通りとなる。その韓国における全国の市・道別における所得の格差が最も高い所と最も低い所の格差との倍率を見る場合に、その比率は約二倍であるのが現在の実情である。そして又南北統一後の三〇年間に、韓国・北朝鮮の人々の全員は自分自身が居住する所から居住空間を変えずに、そのまま同所に居座る、との意味なのか。而も北朝鮮の地域住民は、ただ「南北統一」を成し遂げる迄に、韓国に対して食べ物に駄々を捏ねる、との意味なのか否かも甚だ疑問なのである。

4.3 統一税の検討と財源確保の問題

既述の李大統領による「統一税の導入」に関する提案は、朝鮮半島における非核化を前提とする共存段階の平和共同体から出発する内容である。その李政権の提案は経済協力の段階の経済共同体を経て、完全な統一段階の民族共同体へと発展する三段階統一方案を主張する主要な内容である。李政権が提案する平和・経済・民族共同体の統一方案は、一九九四年に金泳三政権が行なった提案である「民族共同体の統一方案」を受け継ぐ形である。李政権側もその指摘を取上げて否定せずに、逆に容認する政治姿勢を取っている。但李政権は、朝鮮半島の平和統一を更に具体化させる方案である、との説明で終わる点でその実践意志に若干疑問が残っている。

その傍ら李政権は、その三段階の統一方案 13) を順調に展開させるために、国民に対して「統一税の導入」を骨子とする税制改編を提案する。李政権が上述の如く「民族共同体」の実現に当って更なる税制案を出せず、税制の提案を行なっている。その際に李政権の場合、最も現実的な事柄は先ず統一財源の確保問題であるとの声明に終始する。そこで李政権は、その財源問題をその打開策となる統一税の検討を世論に問う戦略から開始する。すなわち李政権は統一税の問題の世論化によって結論を出し、今後に備えるとの意味である、と考えられる。

李政権内における担当部署の責任者は、「統一税〔の導入〕」が北朝鮮における特殊な状況〔経済的な困難状態〕を勘案しての徴税ではなく、長期的な投資の意味を強く反映する（〔〕内は引用者）」14) 徴収である点を強調する。李政権は、南北統一の費用確保のための財源を準備する方法や徴収の規模、用途等に対する世論を収集する。李政権は、徴税の負担等々を総合的に考慮・検討する計画であると説

明する。二〇一〇年八月一五日に、韓国の光復節の記念式典で、既述の如く李大統領は南北両域の統一時に膨大な財政負担が必要となると主張する。

従って、その南北統一の費用のために「統一税の導入の検討」を主張し、それを韓国国内の一般国民に向けて提言するや否や国内外に大きな波紋を広げる政治状況となる。李大統領は、南北統一に必要とされる統一費用の参考事項として、東西ドイツが二〇年間で二兆ユーロ（約二二〇兆円）を必要したとの先例を取り上げる。それと類似する提案は、李政権が東西ドイツでその南北統一後の「統一連帯賦課金」の導入を模倣した、との推定を包含する。その李大統領の演説に対して、欧米の幾つかの国々は、次の如く当時の提言を好意的に見ている。

それは例えば、同月一八日付W・P (Washington Post) の社説では「李大統領が一五日に、北朝鮮の政治体制が崩壊した場合、北朝鮮を吸収する費用を補填するために、『統一税の導入』を示唆した点で物議を醸している。それにも拘わらず、李大統領の現実的な認識こそが実質的に価値の有するものである」15) とし、その提案内容を高く評価する。李政権による「統一税の導入」の構想を発表した直後の、北朝鮮の反応を調べて見れば、北朝鮮はその構想に付いて言及する中で、その提案内容が「全面的な体制対決宣言」であると決め付ける。

その上北朝鮮は、「逆奴〔李明博〕が騒ぎ立てる統一税とは、愚かな妄想となる北朝鮮の急変事態を念頭に置くものである。それは、不純極まりない統一税の代価を明確に支払う事になる」と激烈に非難する。上述の李大統領の「統一税の検討」に関する演説を受けて政府機関の統一政策を専担する韓国の統一部が一年近く進めて来た研究の結果は、以下の通りとなる。韓国の統一部によれば、今後の二〇年以内に南北統一が実現する場合に、最初の一年間に必要な統一費用は少なくとも五五兆ウォンから二四九兆ウォンに達するとの研究結果を発表する。

「経済人文社会研究会」と「統一研究院」、「韓国開発研究院(KDI)」は、二〇一一年八月一日に「統一、どう準備するかー戦略と課題、統一財源ー」をテーマに三つの機関が共同で南北統一に関する「シンポジウム」を開くと共に、以下の如く討論内容を発表する運びとなる。その議論の中で提案される統一財源は、短期一〇年、中期二〇年、長期三〇年の三つの事例が先ず想定される。その数字の中で特に注目されるのは、二〇年後の「二〇三一年に統

一」との中期型を想定して重点を置く点である。

その南北統一のために準備すべき統一費用とは、南北両域を統合してその代表権を有する単一政府の樹立直後の一年間の初期的な統合費用となる。その傍ら南北統一を成し遂げる場合に、南北統一の費用のみが必要となるのではなく、その他の付帯費用も発生する。すなわち南北統一後は「統一便益」も発生するために財政負担が若干押さえられる、との主張も為される。その点は国防費の大幅削減、北朝鮮の鉱物資源開発、人口増加による労働力の増加と規模経済の実現、国家信用度の向上等々でその期待効果が発生する 16) との意味となる。

さて、以下では南北統一のための政治的な展開過程で絶対的に必要となる南北統一の費用を単なる財政的な負担として捉えるのか。それとも南北統一の展開過程で所要される統一費用を国家的な建設費用として捉え直すのか、との問題に若干触れて置く。先ず南北統一後に北朝鮮の「再建」のために投資する金額は、財政的な負担として捉えるのが一般的な傾向である。例えば、その統一費用が幾ら膨大な金額でも、それを統一費用としてのみの計上でなく、「国家建設」の再建費用、と言った認識及び柔軟に思考する発想の一大転換が強く求められる。

すなわち、T.クーン(T.Khun)流の「パラダイムの転換」に準えての柔軟且つ現実的な視点である。南北統一後に、例えば北朝鮮の地域に工場を建てて道路を作る土木事業等が財政的な負担問題を有するのは事実である。その傍ら「国家再建」は、その財政的な負担の観点のみではなく、経済的な利益を議論「投資の性格」をも強く持っている。すなわち、南北統一のための経済的な負担とは、北朝鮮への経済的な投資をも意味する。それと同時に、その経済的な投資が南北統一の以前に、数多くの工場建設事業と概ね同様の経済的な投資の意味となる。

従って、南北両域の統一を成し遂げれば、何かが悪くなる、と言った抽象的且つネガティブな推測に基礎を置く悲観論的な先入観を捨てるべきである。その代わりに、先ず南北統一を成し遂げると、何が変わり、如何なる改善へと繋がるのか、との具体的且つ前向きな議論を進められる。その如く出発する議論こそ、「南北分断」の政治体制を解消し、その目標に向けて南北統一を熟考するのが、現実的且つ合理的であると考えられる。更に言えば、南北統一とは「一民族による一国家の建設」との最も望まれる統一国家の典型を成し遂げる作業なのである。

そして又南北統一とは、第二次大戦後に連合諸国の主導する政治理念・体制的な対立及び政治的な策略によって生じられる「南北分断」体制を解消する意味となる。すなわち南北統一とは、南北両域のその自主性が留保されて来た未完成の他律的な分断国家の状態を自主的に解決する事案なのである。その上南北統一論は、連合国による戦後構想を自主的に打破する意味ともなる。而もそれは、韓民族の自主的な統一国家の建設が完成させるとの結果となる。それと同時に、南北統一とは韓国が持続的な成長へと進む基盤造成を作る共同作業の一環なのである。

従来の韓国の場合、「南北分断」に置かれるとの体制的な現状を一応容認する現況下で、南北の統一を模索して来ている。その反面に、以前の「朝鮮戦争」から成る休戦状況を淵源とする慢性的な安保体制の不安定な状況を持ち続ける。その結果、韓国民は長らく戦争勃発に対する心理的な圧迫且つ緊張感を味わって来ているのが常態化とする。その韓国国民の「心理的な苦痛」を経済的な負担費用として換算するとすれば、その金額は恐らく膨大な金額に上る筈である。それは、恐らく南北の統一費用を遙かに凌駕する事になる筈である、と推察される。

その傍ら韓国の大企業は、「南北分断」の状況に鑑み、外国との取引の際には不利益を被る事案が度々生起する。すなわち「南北分断」は、外国の信用評価機関から成る企業の持続的な存続の可能性に対する評価に不利な状況と直面させられる。その上韓国の大企業は、信用評価の際にその安全度や利益向上に対する信頼度の低下の視点からも常に不利な要素として作用する。その点は韓国企業に対する投資環境への甚大な影響をも与え続ける状況となる。従って、その多くの大企業に対する外部から成る信用評価は、本来企業の有する信用度を遙かに下回る不当な評価に切り下げられる場面に遭遇する。

その理由は、「南北分断」の政治体制の現在の状況下における政治的な状況〔休戦状況〕に連なる、言わば「投資環境」を根拠とする評価の基準に入れ込むためである。すなわち、韓国企業に対する国際的な視点から成る「投資環境」の有無を評価する際には、北朝鮮の現在の体制状況と度々起きる北朝鮮による挑発行為に端を発する一触即発の政治情勢を考慮しての評価となるためである。それに対して、その外部から成る信用評価機関と韓国国民との間には、上記の政治情勢に対する認識(危機意識の面)に大きな格差が存在するのが、特徴的である。

そこで視点を代えて「南北統一」に付いて調べて見れば、以下の如く社会的・制度的な特殊状況が存在する。その点と絡めて言えば、韓国の若者は、明確且つ特殊な事情が不在である場合に、軍隊組織へと強制的に徴集される国民義務とも関わっている。すなわち韓国の若者は、その殆ど全員が頭脳的にも身体的にも最も栄える時期に軍隊組織への入隊を余儀なくされる。その点は、韓国の若者がその潜在能力を最も発揮可能な時期の幾年を、「国防義務」の名目の下で国への無料奉仕を強要される¹⁷⁾のを意味する。上述の如く諸々の事柄に関係するその全ても南北分断の解消費用であると考えられる。

勿論韓国の若者の場合、南北両域が「南北統一」を成し遂げる方向へと進み、実際にその「南北統一」が完全に成し遂げられた後でも、当分の間「国防義務」は、廃止されずに存続し続ける筈である。更にその国防義務は、それに変わる代替的な国防組織（全人制の国防義務による軍隊組織でなく）の創出を必要とする制度として新設されると予想される。その新たな制度は、専ら現在の「国民徴兵制から職業軍人制」への転換をも含む傍ら、その反動として若者の軍隊組織への入隊による時間的な浪費との経済的な損失に関する試算も必要となる筈である。

それに対して将来的に南北両域が南北統一を成し遂げれば、韓国はその統一環境に適応し、現在と比較ならぬ程に安定的な国になる筈である。そこで「南北分断」の費用を長期的な「南北統一」の費用と比べれば、前者〔南北分断〕の方が遙かに高額となると推察される。従って、我々は「南北分断」との政治状況を放置する「分断政策」を完全に拒絶すべきである。その代わりに我々は、南北統一を指向する「統一政策」を堅持する方向へと進む政治戦略を取るのが合理的な戦略であると考えられる。

以上を纏めれば、以前の韓国国民にとって「南北統一論」とは、如何なる政治体制の下でも、具体的に言えば「独裁体制か民主体制か」等々を問わずに、無条件的な「南北統一論」を唱えて来たのが、実情である。最近ではその傾向は、益々顕著な形で陰を潜める傍ら、逆に「積極的な統一論から消極的な統一論」へと変化する途上に置かれる。その挙げ句に、「統一否定論」者とも読み取れる不合理な見解も登場する始末である。その主な理由は、主流世代の交替のためである。その世代交替は、「朝鮮戦争」の経験が有るのか否かの基準で概ね決められる。

現在の韓国は、前の戦争時の未経験者が経験者を

遙かに上回る人口構成となっている。彼等にとって見れば、南北統一の問題は既に最優先の課題でなく、現在の生活の質や現況の生活水準を落とさぬとの条件付の事案と化する。すなわち彼等は、南北統一を支持する、との非常に消極的な「南北統一論」の世代なのである。従って、彼等は南北統一を拒否する理由として、南北の統一費用に絡む事が最も厄介な問題として取り上げられる。李明博政権はその点を重く受け止める傍ら、その統一費用、言わば「統一財源」の確保問題を解決するために、「統一税の新設」を検討する統一政策を採るのである。

5 南北の交流拡大と米国の対北政策の転換

一九九三年に成立する金泳三政権は、既述の如く「民族優先論」を唱えると同時に、金政権がその政治権力を獲得する最初の段階では、韓国と北朝鮮との「南北分断」の政治状況を解消するための法案として融和的な統一政策論を打ち出している。その折に、金大統領の就任時の国際状況に目を転じて見れば、米国のW.クリントン(W.Clinton)政権は、北朝鮮との外交関係に付いて従来の敵視政策から一転して信頼関係の構築へと一大転換を図っている。

当時の米国は、従来の韓国との地域防衛、との観点から成る戦略的な同盟関係を重視する政策から脱却して軌道修正を試みる。当時の米国の北朝鮮に対する軌道修正は、以下の政治的な背景が存在する。すなわち米国は、韓国重視の外交から南北両域を共に平和共存のための同伴者と捉える方針転換を図る意図が潜んでいる。上述の如く、金政権の出帆と米国の方針転換を念頭に置くと共に、本章では康宗憲の研究を援用して南北の統一論を検討する。

5.1 米国の対北政策への方針転換

金泳三〔文民〕政権の出帆後の、一九九七年になると、金政権は北朝鮮との経済分野を中心に交流を開始し、北朝鮮への訪問者は、約一〇〇〇名を超える人々が直接的に交流する政治状況となる。それにも拘わらず、金政権は、言わば「政冷経暖」の如く対北朝鮮への敵視政策を取り続ける政治戦略的な対決局面を維持する。その金政権による南北対決の政治戦略的な方針によって、南北両者間の関係は悪化の一路を辿って行く。その反面に、南北両者間の民間主導の積極的な南北交流、特に経済的な協力の部門のみは着実な業績を積み重ねるのである。

更に韓国側の民間レベルから成る必死の諸努力

によって金政権は、同年に南北間の交易規模が初めて三億ドルを超える程の業績を積むのである。当時韓国は、北朝鮮との交易量では中国に次ぐ第二位の交易国となる。韓国との多くの交易の中で獲得する最大の貿易黒字（一九九六年度）の実績で見れば、韓国は北朝鮮に約一億千二百万ドルを稼がせる対象となる。当時北朝鮮における「経済協力事業」を展開する韓国企業は、数多く進出済みの状況となる。更に又韓国の民間レベルでは、一時深刻な食糧難に苦しむ北朝鮮の同胞を支援する経済部門中心の支援活動が大々的に展開される時期も存在する。

それは例えば、その翌年に金泳三政権の様々な政治的・法的な規制と北朝鮮への援助活動に対する巧妙な妨害策動にも拘わらず、年間約百万人以上の民間人が支援活動に参加する状況へと変化する。その民間レベルに基礎を置く支援活動の結果は、約百億ウォンを超える募金額と約一五〇万着のアパレル系の物資を集めるとの成果を上げる程である。その成果に付いて韓国側の或る牧師は、その支援活動を多大に評価し、「三・一独立運動以後、最大の民族運動」である¹⁸⁾と的確に表現している。

最近に至る迄に、南北両者は米国と中国を含む「朝鮮半島の和平のための四者会談」等々双方の懸案事項に関して実務交渉を重ねる。その中で、特に北朝鮮と米国との両者は、一九九四年一月二六日に米 국무省にて「準高位級会談」を開催する。その準高位級会談は、米国の国内で行なわれる最初の米朝会談である点で、注目に値する。従来の朝米会談とは、その大部分が北朝鮮の国連代表部が置かれるニューヨークにて開催されるのが、慣例である。それにも拘わらず、米国政府は当時自国と未修交国である北朝鮮との二者会談に漕ぎ着けるのである。

而も米国は、当時迄に自国が「敵性国家」として分類する敵国の代表との政治会談を敢行する。その点からすれば、米国の政治的な意図が存在するのは、言わば「当然の事」なのである。その米国の首都が置かれる 국무省における敵国代表との政治会談それ自体は、過去の朝鮮戦争が勃発する際に米朝両国間が交戦国の当事者であるとの点で考えれば、極めて異例の出来事なのである。その米朝会談の政治的な意義は、朝米関係の肯定的な進展と従来の戦争主体から成る「敵対関係から一転して信頼関係の構築へ」の漸次的な改善を示唆する、との点である。

その政治交渉の結果、同月二一日に前述の米大統領(W.Clinton)は、韓国・北朝鮮・米国・中国の四者

会談による本会談の開催への米朝間の政治的な合意を成立させる。そこで同大統領は、以下の如く以前の北朝鮮との関係を精算し、「敵対関係」から「信頼関係の構築」へと政治戦略の一大転換を示唆する非常に重要な政治声明を発表する。例えばその声明の中の「〔前略〕米国は朝鮮人民が将来平和を築く上で全的な同伴者としての支援を惜しまぬ」¹⁹⁾との文言は、従来の敵対的な表現から一転して友好的な表現が盛り込まれる、との点で注目に値する。

当時迄に米国は、北東亜における地域防衛体制を構築する、との観点から韓国との戦略的な同伴者の関係に基礎を置く。而も米国は韓国の地政学的な位置から二国関係を非常に重視する戦略を取り続ける経緯が存在する。それが一転して今後は、韓国を重要視する友好的な二者関係から脱却し、韓国のみとの友好関係を見直す運びとなる。その傍ら北朝鮮に対して米国にとって同伴者として関わる、との意思を表明する。その政治声明は、米国が従来の韓国重視の単線的な「外交方針」から「南北共存体制」への方針転換をも示唆する点で注目に値する。

その上前述の政治声明の更なる意義とは、北朝鮮に対する「敵視政策から平和共存政策」への方針転換に付いて、米国の大統領自身の容認をも示唆する、との内容である。その点は、当時の「冷戦体制・冷戦構造」の崩壊等の状況下で世界的な政治情勢での変化を意味する。更に又それは、韓国と米国との二国の間で同盟関係を保って来ている韓国政府にとって見れば、相当の衝撃的な内容となる外交方針の転換なのである。同年一〇月の「ジュネーブ合意」に基礎を置く、朝米間の関係改善のための直接的な政治交渉は、最初の段階から難航に直面し、一進一退の政治攻防を繰り返す国際状況へと続く。

時折それは、米国行政府の公式的な見解と違って、行政府内の国防総省や中央情報局が「北朝鮮の早期崩壊説」を持ち出す等から担当部署内の見解の不一致も露呈される。すなわち米国は、政府内の部署間の政策にも足並みが乱れる等の部分的な混乱も散見される。その間に 국무省が推進する対北政策の基本方針は、北朝鮮への政治的・軍事的な圧迫に加えて体制崩壊を企てるのを、極力に回避する戦略へと旋回する。その際に米国政府の次段階における米朝間の一定の関係改善を通じて朝鮮半島の全体に対する影響力の拡大を目標とするとの内容である。

そこで米国の対北朝鮮に関する外交的な政策上の重大な方針転換は、一体何に起因するのか、が重要

となる。米国政府は、当時迄「朝米交渉」によって、従来の周辺諸国から成る「北朝鮮の孤立」とそれに基礎を置く「早期の体制崩壊」を図るとの北朝鮮に対する敵視政策の非現実性を次第に認識するのが可能となって来る。更に極東地域における米国の覇権を維持する上で、朝鮮半島への影響力の拡大を図るのを戦略的に維持する。その外交戦略が極めて緊要となる国際事情とも相俟って北朝鮮への評価を再検討させる要因として作用するのである。

一九九〇年代に入ると、当時迄の「冷戦構造・冷戦体制」の象徴物とも言い得るベルリンの壁の崩壊や東西ドイツの「東西統一及び連邦の解体」等によって、世界的な「冷戦体制・冷戦構造」の終焉を迎えられる。それは朝鮮半島にも影響を及ぼし、その国際的な政治情勢の激変と連動する形で国内の政治環境が整えられる政治状況となる。その際に、南北両域の当局者の間で、その「戦時的な停戦体制から平和的な共存体制」への大転換を試みる動きが表面化する。その如く体制変化に連動する国内的な動きは、南北両域の間で二者間の直接的な政治交渉を催促し、それによって一定の成果を導出する。

その成果は、南北両域の当局者が最終的な政治合意に達する形で、以下の如くその文書化に成功する。その朝鮮半島の政治情勢は平和共存を志向する二つの政治体制的な基本軸が存在する状況となる。それを具体的に見れば、一九九二年二月に発効する「南北間の和解と不可侵、交流・協力に関する基本合意—以下、南北合意書と略記する—」と一九九四年一〇月に締結される「朝鮮半島の核問題解決と朝米間の関係正常化に関する合意書—以下、朝米合意書と略記する—」との二つの文書がそれである。

特に「朝米合意書」の場合、北朝鮮の核開発の疑惑をめぐって混迷する国際情勢の中での合意は、重要な意味を持っている。すなわち「朝米合意書」は、北朝鮮による核開発の阻止を画策する米国との政治戦略が衝突する状況の中での政治合意に至る点を意味する。言い換えれば、「朝米合意書」は米朝両国の間における一触即発の政治状況の下で、政治合意に達する点で、特に注目し得る。更に又後者〔朝米合意書〕の場合は、北朝鮮に対する米国の先制攻撃が囁かれる中で、米朝両国の「正面衝突」との危機的な状況の回避のための政治合意となる。

当初米朝両国の間に、正面衝突の可能性が高まる際に、金泳三政権は、米国による北朝鮮に対する先制攻撃の動きに対して猛烈に反対する。すなわち、

米朝両国の間の一触即発の軍事的な正面衝突が発生する前の緊迫する段階に直面するや否や、米国は韓国政府の猛烈な反対に遭遇する。その米韓間の緊張関係及び米朝間の緊迫する政治状況の中で、米朝両国は、政治力及び外交力を発揮する形となる。その結果、米朝は全面衝突の緊迫状況を回避し、劇的な政治合意に連結される点で意義を有する。上述の事実を念頭に置くと共に、以下では先ず「南北合意書」の基礎となる共同声明に付いて言及して置く。

5.2 「南北合意書」の意味とその意義

さて、一九七二年に韓国のソウルと、北朝鮮の平壤で同時に発表される「七・四南北共同声明」は、「自主・平和統一・民族大団結」を成し遂げるためのものである。その南北共同声明とは、南北統一のための三大原則として国内外に向けて発信される政治宣言書となる。一九九二年に発表となる「南北合意書」は、先の共同声明に基礎を置く「三大原則」を更に発展させる形を取る内容を持っている。その際に「南北合意書」とは、南北両域がその三つの政治原則、すなわちその合意内容を実践するための具体的な進め方を定める画期的な文書である。

その「七・四共同声明」は、朝鮮半島における冷戦体制的な政治状況を反映する、言わば「密室外交」の産物である。それに対して、「南北合意書」は脱「冷戦体制・冷戦構造」の政治的な環境の下で公開的な外交交渉を経て獲得される政治的な産物の性格を有する文書となる²⁰⁾。更に又今日迄に南北両域による緊密な統一作業とそれに連なる政治的な成果を最も反映する意味をも有する文書となっている。従って、「南北合意書」は、言わば「民族的な視点」から成る成果と言える合意文書なのである。

上述の「南北合意書」は、先ずその「南北合意」との名称上での解釈に従えば、「南北両域の対立体制から南北両者の平和体制」への和解〔デタント〕ムードの造成を指向する、との意味となる。更に又「南北合意書」は、その「南北和解」に基礎を置く政治戦略から成る相互の軍事的な緊張関係を緩和するための宣言でもある。その南北両域の間における緊張関係を緩和する「政治戦略的な視点」からその文書を眺めれば、「南北合意書」は、南北両域間の相互の「不可侵」を宣言する内容である。

それと同時に、「南北合意書」は、南北両域が相互に対する政治体制を認定し、その各々の統治地域における南北両者が行使する管轄権の尊重を、基本

の精神として提唱するとの意味を持っている。その「南北合意書」とは、南北両域の当事者が「南北分断」史上で初めて相互に各自の自治政府を認め合う平和共存への具体的な実践要綱である。南北両域は、各々の憲法上で自国の領土が「朝鮮半島の全地域」を包含する²¹⁾との規定となっている。尚「南北合意書」は、その「南北分断」と連動する葛藤と和解の時代における法律や政治制度等を、次なる南北統一後における政治体制に相応する内容へと改廃する政治的な約束を取り交わす合意文書である。

而も「南北合意書」は、朝鮮半島における二つの国家〔政府〕が存在する、との政治的な現実を最も克明に反映する文書である。その「南北分断」体制的な現実を踏まえつつも、その「南北合意書」の前文は南北関係を「国家間の関係ではなく、南北統一に至る迄の一時的な特殊の政治関係」と規定する。更にその「南北合意書」は、「南北分断」の政治体制的な現実の固定化「共存体制の恒久的な維持」ではなく、一つの民族国家への建設意志〔統一意志〕を明確に宣言する。又「南北合意書」は、朝鮮半島の「一つの政府による統治」のみを主張する「冷戦的な思考様式」の排除をも表明する。

その上「南北合意書」は、「二つの国家」を認める「南北分断」を扇動する如く作用する「冷戦的な思考様式」を克服する内容である。尚「南北合意書」は、「二つの政府による平和共存」を容認する「脱冷戦的な思考様式」を主唱する。従って、「南北合意書」は、「一つの民族国家」の建設を究極的な政治目標とする南北両域の「統一意志」を反映する歴史的な成果なのである。その脱冷戦時代に同一民族の要請を反映する「南北合意書」は、その究極的な政治目的が平和共存を前提とする「連邦制」の統一国家を建設する意志を明白に示唆している。

一九九二年は、韓国政府が朝鮮半島に対する「平和共存モデル」を積極的に受け入れる極めて重要な年である。その際に、当時の大統領選挙と絡んで政権再編を図る与党の大統領候補は、別の視点から平和共存の政治姿勢を取っている。すなわち与党とその大統領候補となる金泳三は、その「南北和解」を拒む政治姿勢なのである。而もその後の「平和的な共存体制」へと履行する政治過程で最も重要な意味を有する「南北合意書」の実践を躊躇する。その理由は、その「南北合意書」の実行ではなく、それを選挙戦略として活用するためである。すなわち与党側は意図的な政治・軍事的な緊張関係を造る方が大

統領選に有利である、と判断するためである。

その結果与党陣営は、当時中断中である「韓米合同軍事演習 (Team Spirits)」の再開を持ち出し、保守的な有権者に対して情緒的に刺激する選挙戦略に出ている。それは当時の大統領選挙で与党の大統領候補者に有利な選挙局面を造成する政治戦略である。従って、与党側とその候補者は強引な緊張局面の造成によって「南北合意書」の凍結を図る挙に出るのである。韓国側のその政治姿勢とは違って、北朝鮮は当初、「南北合意書」への迅速な履行及びその実践や韓国側との経済協力に少なからぬ意欲を持ったものと推察される。その証左は同年に北朝鮮の金達玄副総理が韓国へと派遣される点である。

すなわちその経済的な協力を獲得すると同時に、金副総理は自分自身が直接にその韓国側の経済施設を視察する等、南北和解と直接的な交流に積極的な姿勢を見せるのである。だが韓国側の副総理は、その北朝鮮からの答礼としての北朝鮮への交換訪問の約束を一方的に取消する²²⁾。その上金泳三政権は、北朝鮮の「核開発疑惑」を口実に北朝鮮に対する圧迫策を一層強化させる。そこで問題は、南北両域の間の政治的な合意成立をも、その後の各政権や指導者の実践意志の有無に掛って来る点である。

金泳三政権は、その政権を獲得する政治過程で既に「南北合意書」の履行を拒む事から始まっている。而も金政権は、同合意書に関する最も非合理的な選択となる「凍結」を選択する。従って、今後に続く韓国側の各政権には「南北合意書」の復元とその積極的な推進、との重大な政治課題を背負っている。それにも拘わらず、南北両域は、現在迄に数多くの南北会談を開いて様々な政治合意に達するものの、その合意事項が殆ど履行されずに終わるか、又は合意事項の履行過程の途中で全く破棄されるか中断を余儀なくされる境遇等も数多く散見される。

韓国側ではそれを理由にして、「南北合意書」の不履行に対する綿密な検討及び、その原因分析をも行なわずに、性急な「南北会議不要論」を提起する等南北会談の実効性に対する懐疑論が急速に広まる現況である。その南北会談での約束が履行されずに終わる理由は、南北関係の特殊性及び「南北会談」それ自体に欠陥が内在するか、南北共にその当局者の実践意志の不在のためである。そこで南北政治会談の進展を阻害する、と考えられる幾つかの事柄を調べてみると、それは概ね以下の通りとなる。

先ず南北両域に関わる合意事項の履行問題から調

べて見れば、南北当事者による合意文や宣言文に明記された合意事項が実際に履行された事例は非常に希薄である。その殆どの南北間の合意は、南北両域の各々の執権勢力の都合や政治的な思惑によって廃棄される羽目となるのが常である（23）。既述の南北両域の当局者による政治合意とその廃棄の事例は、一九七二年に「七・四南北共同声明」の中で、南北の自主・平和・民族大団結による祖国統一原則に合意するものの、一年足らずで何の成果もなく全面破棄の状況に陥る結末を迎える事である。

又一九九一年一二月に、南北両域における統一問題の担当者は、南北両域の「和解・不可侵・交流協力」を主な合意内容とする「南北基本合意書」を発表する。更にその二週後にも南北の当局者は、「朝鮮半島の非核化宣言」を声明する政治的な過程を演出する。その朝鮮半島における「非核化宣言」とは、核兵器の実験、製造、生産、接收、保有、貯蔵、配備、使用等々を全面的に禁止する内容となっている。その際に、その「非核化宣言」の中に盛り込まれるのは、核エネルギーを軍事的に利用するのではなく、専ら平和的な目的のみに使用する点である。

上記の如く非核化宣言の内容にも拘わらず、南北両側による、その「南北合意書」や後述の「朝米合意」等も殆ど守られずに、当時の国際情勢や南北の国内的な政治事情の変化によって、究極的には不履行の政治状況へと変質する。その後の一九九四年八月になると、金泳三政権は、「韓民族共同体建設のための三段階統一方案」を提案する。その具体的な提案の内容とは、韓国側が北朝鮮を吸収・編入する形での南北統一を志向する方案なのである。その「三段階統一案」は、以前の南北当事者による「南北合意書」を全面的に否定する内容となる。

すなわちその統一案は、南北両域における既存の相異なる政治体制を相互が認め合う「南北合意書」を否定する上での展開が、その前提となっている。その統一案は「自主・平和・民族大団結」との統一原則を明記する「南北合意書」を全面的に否定する内容である。その傍ら「朝米合意」の当事者ともなる北朝鮮側は、上述の如く提案内容に対して当然の如く猛烈に反発する。それと同時に、北朝鮮は朝鮮半島における「非核化宣言」の合意内容を完全に無視する形で「核開発」を拘引に推進し、二〇〇六年と二〇〇九年とに核実験を強行するのである。

従って、その朝鮮半島における「非核化」をめぐる南北両者の間の合意事項は、全く政治的な進捗が

なく、而も合意内容も殆ど履行されぬ「未実行」の合意案として終わる結果となって行く。二〇〇八年二月に発足する保守系列の李明博政権は、以前の進歩政権から成る「太陽政策」及び「対北朝鮮宥和政策」を全面否定し、強硬政策へと舵を切って対北朝鮮政策の一大転換を図っている。それは以前の進歩政権下で合意された「南北合意事項」を守る意思が不在である、との意味の対決政策の意思表示となる。それによって、南北両域の合意事項は、開城工業団地での操業を除く殆どが白紙に戻るのである。

その開城工団に付いて敷衍すれば、二〇〇〇年の南北首脳会談を皮切りに北朝鮮の金剛山と開城観光事業を開始し、南北両域を連結する鉄道や道路網も五〇年ぶりに連結される。その事業の具体的な内容は、韓国が資本と技術を北朝鮮が土地と労働力を提供して北朝鮮の開城市に建設する開城工業団地では約四万人に上る北朝鮮の従業員と約七〇〇人程の韓国人技術者や管理者等が共に働く状況となる。

その南北両域の和解政策の象徴となる開城工団に関する合意は、李政権の誕生、言わば「保守政権」の対北強硬政策によって南北関係が硬化すると同時に白紙と化する。それは例えば統一ドイツの場合、政権が変わっても東西の統一政策は、その一貫性が保持される点に比べて韓国は各政権の都合や政治思惑による変動に多くの問題点を孕んでいる。更に重要なのは、南北両域の合意文書に対する南北両者の異なる文言上の解釈問題が存在する点である（24）。すなわち南北両者は、合意文における政治用語や文章を南北両域は共に時の担当政権の都合や政治的な思惑に合わせて解釈する傾向が強く見られる。

それは例えば、南北統一のための自主的な政治原則として取り入れる「自主・平和・民族大団結」に対する解釈をめぐって南北両者は、以下の如く異なる政治的な立場を取っている。上記の原則の中で、一番目となる自主原則に関して言えば、韓国は「自主原則」との文言それ自体を以下の如く解釈する。すなわち韓国は、その「自主原則」に付いて南北問題の当事者間による問題解決のための原則として認識する。その一方で、北朝鮮の場合は、その「自主原則」に付いては韓国の解釈と違って、時の政権の都合に合わせる形で、以下の如く解釈する。

すなわち北朝鮮は、自国の「独自のな」政治思想となる、言わば「主体思想」を反映する視点から独自の政治的な解釈を行なっている。北朝鮮は、外国勢力〔米国〕への政治依存からの脱却、又は外部勢

力からの政治的な干渉及びそれを排除する、との立場を取る意味の原則として解釈する。言い換えれば、北朝鮮は「自主＝外国勢力の排除＝反米」の図式を以ってそれを自主と認識し、自主原則の実践への一環事業として認識する。北朝鮮は、「自主原則」を主唱する際に在韓米軍の韓国地域からの完全なる撤退、韓米同盟の迅速な解消等々を主張する。

更に「平和原則」に関して言えば、韓国側はその「平和原則」に関する文言を解釈する際に、以下の如く意義付ける。すなわち韓国側は、南北統一を軍事的な武力〔暴力手段〕に頼るのでなく、飽く迄も平和的な手段を以って成し遂げるべき事案である、との立場を取る解釈となる。その傍ら北朝鮮側は、「平和原則」に付いて言えば、武力〔軍事力〕を増強する事に対する反対及び軍備増強の反対から成る軍縮との立場から解釈する視点である。上述の如く、政治的な解釈に基づいて北朝鮮は、韓国の通常的な軍事力の現代化の一作業の一環として行われる軍装備の取り替え及び米韓両国による合同の軍事訓練等に強く反発し、その中止を強力に要請する。

最後に「民族大団結」の原則に関して言えば、韓国は南北両域の完全統一のために為すべきである事案として、南北両域における異質化の現象を非常に重視する。韓国は、「民族大団結」の原則に付いて、先ず現在の南北両域の様々な面で進行中である異質化の現象を最も憂慮し重視する。そこで、「民族大団結」の原則は、その南北両域の間の様々な分野での「異質化の現象」を迅速に食い止めると同時に、同一民族の同質性の回復が必要であると解釈する。その観点から、韓国側は政治・経済・社会・文化的な諸々の面を包含する全ての分野における南北交流の拡大とそれの全面的な活性化を強調する。

その傍ら北朝鮮は、北朝鮮が唱える「民族大団結」の原則を韓国が意図的に阻害していると主張する。その一方で、北朝鮮は自国の一方的な解釈に基礎を置く韓国における以下の法律自体の存続状況を最も重視し、その撤廃を強く要求する。具体的に言えば、北朝鮮は自国が一方的に解釈する韓国の「国家保安法」を常に問題視する。北朝鮮の場合は、自国中心の内在的な視点から見れば、確かに「悪法」となる筈の韓国における法規定の全面的な撤廃を前提条件としている。従って、北朝鮮は韓国との政治会談を開く度にその法規定を持ち出し、その法律規定の改正か撤廃を先行すべき、との立場を堅持する。

言い換えれば、北朝鮮は自国の政治体制を否定す

るとの独自の視点からの解釈を試み、韓国法規の「国家保安法」の迅速な撤廃を強く求める立場なのである。更に北朝鮮の次なる批判の対象は、北朝鮮を韓国側の「主敵」と見なす韓国軍が発行する「国防白書」である。すなわち北朝鮮は、韓国の出版物に対しても干渉し、その批判対象目標として定めている。北朝鮮は、その「国防白書」から成る北朝鮮を主敵と規定する「主敵論」の記述に対して強く反発する。それと同時に、北朝鮮は即時にその「主敵論」の撤回を強く要求する現況である。更に北朝鮮は、韓国内における政党体系に関する持論を押し付け、究極的には共産党の合法化をも要求するのである。

5.3 朝米合意書の意味とその意義

既述の如く、金泳三政権は政権を獲得すると共に「南北基本合意書」と「非核化共同宣言」に沿って、段階的に南北両域間の関係を改善するための「三段階統一方案」を発表する。だが同時期の北朝鮮は、自国の「核開発」の疑惑問題に直面する。当時の北朝鮮は、その「核開発」の動きをめぐる米国を始めとする周辺諸国が主導する多国間の経済的な「制裁」の中でも、「対米協議」を優先する立場を崩さずに、それを頑なに堅持する。すなわち北朝鮮は、上記の如く二つの政治宣言を完全に無視し、金泳三政権と真っ向から対決する政治的な姿勢を保持する。

その政治的な状況の下で、米国等による北朝鮮に対する政治的・軍事的な「制裁」が次第に現実性を帯びて来るに伴って朝鮮半島もその緊張度を増して行く。それと同時に、米国は自国と北朝鮮との両国間の一触即発の緊張関係を回避する目的を明確に表明する。その目的を実現するために、米国は当時のJ.カーター(J.Carter)元大統領による電撃的な平壤訪問を敢行する。その元大統領の訪問によって米朝両国間の緊迫する政治状況は一変し、和解ムード〔米朝間のデタント〕へと一大転換する。金日成は米国の元大統領との会談の席で、現在の段階で北朝鮮が進めている「核開発の凍結」を約束する。

それと同時に、北朝鮮の金日成主席は、韓国の大統領〔金泳三〕との「北南最高級会談」の開催を提案する。その金日成が提案する「南北首脳会談」とは、確かに以前から段階的な統一政策を展開する韓国にとって「予想外」となる「統一機会」として位置付けられる。そこで当時既に、米国と北朝鮮との二者協議の過程で外交的な疎外感を味わった韓国政

府は、その新たな政治的な事案に対して積極的に対応する。すなわち米国は、韓国と北朝鮮との国境線上に設置されている「板門店」に南北の副総理級の政府担当者を派遣して予備接触を持っている。

その折に第一回の政治会談を、一九九四年七月二五日から二七日迄に平壤で開催する点に合意する。その際にも北朝鮮は、韓国側との直接的な政治交渉ではなく、対米協議を優先視する外交方針を崩さずにそのまま堅持する。上記の如く、北朝鮮は「対米国協議」を優先する基調が功を奏して、一〇月二一日に北朝鮮と米国との両国間で「朝米合意書」が調印される運びとなる。その結果を受け止める形で北朝鮮は「核開発」の放棄を約束し、その「核開発を放棄する」のを交渉条件に米国を始めとする周辺国に対して多額の金銭的な代価を要求している。

そこで北朝鮮は、その「核放棄を交渉条件とする代価」として、周辺国に対して膨大な金額の見返りを要求すると同時に、その後の長期的な工程表を提示する。一九九四年一〇月の「朝米合意」を契機に、北朝鮮側の「核兵器開発の疑惑」によって、当時極度に高まって来る朝鮮半島の軍事的な面からの緊張状況は、一先ず解消する状況となる。その代わりに米朝両者は、一応外交的な手段を通しての問題解決の道を模索する運びとなる。その「朝米合意書」は、概ね以下の二つの重要な内容で構成される。

先ずその一つは、北朝鮮をめぐる核開発の疑惑の根本的な解消のために、北朝鮮が原子力発電所を軽水炉型に変換して国際原子力機関(IAEA)の査察に応答する、との内容である。今一つは、米国側が北朝鮮に対して政治的・軍事的な攻撃行動を加えずに、現在の北朝鮮の政治体制を容認する(25)、との内容である。そこで問題なのは、先ず「北朝鮮の政治体制を容認」云々、との文言である。その行は、現在の北朝鮮の共産党による一党独裁的な支配体制をも容認する意味とは無関係である。従って、その行は米国の立場から見れば、当時点で金日成体制を自国の交渉相手として認めるとの意味となる。

言い換えれば、米国様式の民主主義から照らして見れば、一党独裁的な政治体制を敷く北朝鮮の独裁政権の容認は有り得ず、北朝鮮による核開発の動きを阻止するための究極的な政治戦略・戦術であると解釈するのが、最も妥当である、と推察される。W.クリントン政権下における米国政府は、北朝鮮を全面的に封鎖し、その一党独裁的な政治体制の崩壊を促進する非合理的な体制崩壊を画策する外交政策か

ら一転し、米朝両国の関係改善を通しての平和共存政策へと転換する。「朝米合意書」は、究極的にその米朝間の国交樹立迄をも想定する内容である。只朝米両国は、朝鮮戦争の交戦当事国である。

それと同時に、米朝両国は、その停戦協定に調印する際の署名の主体でもある。すなわちその「朝米合意書」は、過去の朝鮮戦争時における交戦国である米朝両国が平和共存への履行に合意する最初の「平和共存モデル」なのである。それにも拘わらず、米朝両国が共に同意している点は、注目に値する。すなわち「朝米合意書」は、過去の敵対関係から共存体制への履行を図る歴史的な意義を持っている文書である。米朝両国は、「朝米合意書」に基づいてミサイルの輸出規制や、過去の朝鮮戦争時の米軍戦死者の遺体の発掘を実行する点にも合意する。

すなわち米朝両者は、朝鮮戦争当時米軍の行方不明者の安否〔生死〕確認等々の懸案問題に関する政治交渉を持ち続ける運びとなる。尚一九九四年は、米朝両国間の関係改善を実質的なものとするための政治環境の造成と、その整備を展開する上で最も進展が見られる政治状況となる。すなわち当時米朝両国の間における重要な政治的な課題は、「相互連絡事務所の設置と対北経済封鎖の解除」の問題である。当時米国側の政治的な動きを見れば、北朝鮮の首都となる平壤に設置予定である連絡事務所の初代責任者が既に内定済みの状況となっている。

従って、その初代責任者を含む米国の数名の実務官僚は、一月一五日から一八日に掛けて北朝鮮の平壤を訪問するK.レビン(K.Lewin)上院議員に同行する予定表を迅速に組む運びとなる。その一連の実務的な出来事は、米国と北朝鮮との相互連絡事務所の設置に向けて何等かの合意を、その年の上半期に発表するのを考慮した計画である。そこで米国側は、「相互連絡事務所開設」への政治環境を整えるために先ず自国内で凍結中の北朝鮮の所有財産を解除する行政措置を開始する。その結果、米財務省の外国資産管理局は、北朝鮮の所有財産を管理する国内の法人や機関に対して三月九日迄に開始する。

その合意内容の通達に付いても、米国側は北朝鮮に対して迅速な発送済みの状態に持って行く(26)。当時米国の国内における北朝鮮の所有する約一四〇〇万ドルと推定される膨大な凍結資産に対する解除は、以前の経済的な「制裁」との名の下で加えられる米国を中心とする周辺諸国からの経済的な封鎖状況の解消を意味する。而も既述の周辺諸国から成る

「経済制裁の解除」とは、その効果有無の観点から言えば、以前からの非常に「理不尽な」米国からの経済封鎖を緩和するための重要な一歩となる。

従って、韓国側と北朝鮮との統一問題は、単なる二者関係の問題のみではなく、その南北両域を取り巻く、周辺諸国との利害関係も存在する。それにも拘わらず、南北の統一問題は基本的には南北両域の一般民衆及び政治家が主体となって解決すべき事柄である。その際の南北両者の統一戦略は、武力〔政治的な暴力〕による南北統一及び一方的な吸収統一の方式でなく、南北両域を取り囲む平和的な南北統一の体制を韓国と北朝鮮の両者が相互に認め合う方式の選択が有効となる。その際に、朝鮮半島が未だに停戦状態に置かれる南北分断状況の現実を如何に捉えるのか、との問題意識は最も重要である。

その点と関連して、金正日国防委員長は「我が国における〔政治的・軍事的な〕緊張を緩和し、〔第二次朝鮮〕戦争勃発の危険性を除去する問題は真っ先に米国が我が共和国に対する敵視政策を捨てて、朝米間の平和協定を締結してこそ解決され得る（〔内は引用者〕」27)と指摘する。そして又金正日の論文は、その具体的な解決策として、以下の如く議論を展開する。すなわち金正日は、南北両者間の第二次朝鮮「戦争〔勃発〕」の危険性を除去し、平和〔共存〕体制を保証するために、我々と米国側との間に相互の不可侵の平和協定を締結し、新たな平和保障体系を設けるべきであると主張している。

それと同時に、金正日は既に世界各国に向けての発表済みとなっている「北南不可侵に関する合意を再確認し、〔それを〕徹底的に履行すべきである（〔内は引用者〕」28)と述べている。その上新たな平和保障体系に付いて北朝鮮は、一九九二年四月二八日の朝鮮人民軍創建六〇周年に際して人民武力部の名義で後述の如く政治声明を発表する。そこでの具体的な内容は、南北両側による軍事力の縮小及び軍事境界線からの地上軍の自主的な撤退等々に関する声明を具体的な言説とするものとなっている。

その際に、北朝鮮は同人民武力部の声明を通じて軍事境界線の付近に駐屯する人民軍の兵力と武器等をその場から自主的に引き返し、南北両域の兵力の縮小等を内容とする政治的な提案を発表する。上述の如く金正日の提案内容に現れる南北の「不可侵合意」とは、一九九一年一二月に調印された「南北合意書」を指し示している。そこで最も重要なのは、北朝鮮がその提案に対する朝米協議、南北合意に関

係する内容の再確認を取っている点である。その上北朝鮮が提案する内容の実践等は、南北両域の「平和統一体制」のための基本的な前提条件となる。

当時は、その点に付いての米国・韓国の両国が如何に受け止めて対応して行くのか、が政治的な重要課題となる。その後の政治的な展開上の履行過程は、国際的に注目される事案となる。今一つ重要な点は、南北統一の主体的な交渉相手となる北朝鮮側と韓国側との政治的・軍事的な対立関係の改善でもある。その点に付いても、金正日の論文は「北南間の関係改善とは、祖国の自主的な平和統一を実現するための切迫する要求である」との点を非常に強調する。従って、金正日の提案は、その政治合意に対する一定程度の進展がなければ、祖国の統一は、先ず不可能となる、との政治的な主張を繰り広げる。

そこで以下では、金正日が米国に対して主張する朝鮮半島における「平和協定」に関する内容を調べて見る。それと同時に、金正日が米朝両国の間に「平和協定」を結んだ後の政治現実を想像する政治的な原動力に付いて議論する。その折に金正日とその平和共存体制を構築する点と、関連する要求事項とを絡めて眺めれば、以下の如くなる。すなわち金正日は、南朝鮮当局者が民族自主の立場に立脚する場合にのみ、平和体制は構築が可能となると断定する。因って、その平和体制の構築こそ、北南関係が信頼及び南北和解の関係へと進展し、祖国統一のための新たな突破口が開かれる筈であると主張する。

そこには、当時点では恰も北朝鮮のみが、言わば「民族主義的な立場」を堅持する。その際に、韓国側は民族主義的な立場をも取らずに、米国一国への隷属的な立場に置かれる、との政治的な観点に立脚している。従って、韓国もその米国への隷属的な立場を切り捨てて「民族主義的な」立場に立てば、韓国と北朝鮮の両者間の信頼関係を構築するのが可能となる、との短絡的な主張となる。更に又金正日は、①韓国軍による武力の増強と韓国軍と外国軍〔特に米国軍〕との軍事演習の中止、②北朝鮮との交流を妨げる「国家保安法」の廃止等を取り上げる。

すなわち金正日は、米韓両国による合同の軍事訓練の中止や国家保安法の廃止等々との障害要因の解消こそ「祖国統一の新たな局面を開くために必ず解決すべき」政治的な課題とし、その迅速な改善と解決を要求する。上述の如く金正日は、その幾つかの政治的な理由を韓国に対して押し付けると同時に、その様々な政治的な緊急課題を解決するための前提

条件として言及し、その撤廃をも強調する。以上に引き続き、金正日は「我々は、彼等〔韓国の政治指導者〕と何時でも会って民族の運命問題に付いて虚心坦懐に協議し、祖国統一のために一緒に努力する（〔 〕内は引用者）」29)との見解を表明する。

上述の如く、金正日委員長の発言内容から眺める場合、以下の政治的な結論となる。すなわち、金正日による南北統一のための統一方針・政策は、専ら韓国の基本的な政治姿勢の抜本的な変化を要求するのが主な内容となる。その際に北朝鮮の政治姿勢の変化に対する金正日の言及は全く不在である点で、その幾つかの要求が金正日の政治的な言説に過ぎぬものなのか否か、甚だ疑問である。最後に金正日の論文は、以前に金日成の主張する統一路線とその差異が殆どなく、概ね同様の内容となっている。

5.4 米国と軍事予算及び経済再建

朝鮮半島における「南北分断」と韓国の軍事独裁体制は、米国の支援から成る強硬な軍事独裁の強制手段によって維持される部分も存在する。その点は軍事政権であれ、後に成立する「文民政権」であれ、その米国側からの支援体制に依存する、との政治的且つ体制維持の本質的な差が見られずに、民主主義的な手続きの共有も非常に希薄である。一九九八年一月一八日に韓国における約五〇年に亘る保守政権〔軍事政権及び文民政権〕の執権に終止符を打ち、保守与党から進歩野党への政権交代が実現する。

その大統領選で四〇.三%の支持を獲得する金大中の当選は、韓国民が保守体制の現状維持を望むのではなく多様な変化を選択する、との「選択意志」を内外に明確に表明する。それにも拘わらず、金大統領は、就任当初の時点から「統一後にも米軍の駐屯は必要である」との発言を繰り返す。更に金政権は、現行の国家保安法の骨格を維持し、「人権の不在状況を改善・補完して適用する」30)、との発言も行なっている。その点で見れば、金政権も直前の文民政権の如く、既述の保守政権との本質的な差異は希薄である。更に金政権は、米・日が北朝鮮と国交を締結する点に基本的に賛成するのである。

その傍ら金政権は、米日両国に対して北朝鮮側との政治交渉を試みる場合、単独行動を取らぬ如く要請する。すなわち金政権は、米日両国が事前に韓国との緊密な政治的な「事前協議」を通じて南北関係の改善と歩調を合わせて頂く点を注文する。それは、対北朝鮮政策を展開する際に、韓国と米国との間で

深刻な政治・外交的な葛藤を惹起した金泳三政権の経験〔教訓〕を重視する姿勢である。その一方で、金政権の米国に対する政治姿勢は、米日との共同歩調とその支援によって、南北対話の主導権を握る政治意図〔思惑〕の反映でもあると考えられる。

韓国での進歩政権の誕生の際に、歴代の大統領選挙とは違って米国は前々回の大統領選の際の露骨に与党候補を応援するとの支援行動を極力に避ける政治姿勢を堅持する。その一見すれば、言わば「無関心」を偽る如く振る舞う米国の政治姿勢は、逆に金大中候補への間接的な支持へと繋がる政治戦略である印象を有権者に提供するとの解釈も可能となる。米新聞紙上の「米政府の対北政策に支障を来さぬ新政権の登場」との点を強調するのも、米国の意向を伺わせる内容としての解釈が可能となる。前々回の選挙結果を見れば、金大中当選となる大統領選で、米国は二つの事例を想定した31)と言われる。

先ず第一は、金大中候補が落選する境遇の米国側による想定である。その場合に、韓国民の現状を打破して変化を受容するための選択意思が不在であるとの意味に受け止める。その境遇に直面する場合に、米国側は韓国民に対して教訓(lesson)を与える」と画策する点である。更に第二は、進歩的な政治性向を有する野党候補となる金大中の当選となる境遇の米国側による想定である。その場合、金大中候補者を韓国の政治的な現実の変化を可能にする政治家と認定する。その境遇が生起する場合、米国は「金大中に機会(chance)を与える」との政策方針である32)。

そこで問題なのは、金大中に与えられる機会の中身とは一体何なのか、との点である。それは、米国側が金大統領を自国の代弁者として前面に押し立て、南北対話を主導させる事案と推察される。その上米国側は、金政権の後見国として南北間の仲介者役を買って出ると同時に、朝鮮半島を自国の利益に沿う対象に転換させる方針なのである。韓国政府は、年間に使用する外貨総額の内に、実に七三.四%が自主防衛を標榜する国防費として最新武器の購入等に消費する。英国の「王立合同軍事研究所」が発表する一九九八年度の報告書によれば、専ら軍事力の順位に限定して見ると以下の位置付けとなる。

すなわちその韓国と北朝鮮の軍事力に関する位置付けを調べて見れば、韓国と北朝鮮は米国・中国・ロシア・フランス・英国等々に次ぐ六位と七位に位置する33)。周知の如く、一般的にその終着点の不在となる軍備競争は、南北両域における計り知れぬ

民族的な力量の非合理的な消耗を招くのである。今後ともその無謀な軍事的な競争を続ければ、南北両域を合わせて年間三〇〇億ドル近い巨額の予算を軍事費として使用する羽目になる。その視点から考えれば、上記の如く無謀な軍事的な競争によって南北両域の経済再建は極めて困難となると判断される。

現在の南北両域における経済危機から脱出する非常に重要且つ合理的な解決策は、軍事予算の画期的な相互縮小による軍事費の大幅削減を実現する点のみであると考えられる。その結果、軍事費用の削減等で余って来る財政的な余力は、経済の再建費用に投入する方針を採用する点である。それに付いて具体的な数字で言えば、現時点で約六〇万名の中の一〇万名の兵力削減を実行する場合、韓国は年間約六兆ウォンの財政源が確保可能となる、と言われる。それにも拘わらず、最近毎年膨大な国家予算を軍事費³⁴⁾に投入する如く悪循環を軽視する論者が数多く散見されるのは、今後の懸念事項となる。

その際に、「南北平和統一の財政負担が多過ぎる」と主張し、その韓国政府の国家予算の中で計上される南北の統一経費の武器購入への転用を目論む「軍拡優先論者」は、概ね以下の如く批判に晒される。すなわち「軍拡優先論者」は、核戦争の「犯罪人」と同様の意味となる、との痛烈な批判を傾聴する必要性が存在する。南北両域が各々別途の財政的な運営を継続する点に限って言えば、その破綻に向かっている財政運営を続ければ、経済再建と更なる政治・経済発展は困難となる点を、長期間に亘る「南北分断」の歴史が、それを克明に実証する所である。

従って、南北両域の特技な部分、例えば韓国の場合は資本と技術、北朝鮮の場合は資源と労働力を、先ず有機的に結合させる経済戦略を実行する。その後、単一の民族経済圏を形成すれば、南北両域は共に共存・共栄を図ると同時に、経済再建の実現も可能となる筈である。そのために南北両域は、南北両者間での和解と協力の宣言書である「南北合意書」を再確認する。南北両域は、それを全ての出発点と規定して民族の統一問題を解決して行く戦略が切実に求められる。当時韓国は、国際通貨基金・IMF及び米国・日本から六〇〇億ドルに近い緊急的な経済支援の受け入れを要請し、それに成功する。

それに対して、北朝鮮側は国際的な通貨危機に有用なIMF側の支援対象から徹底的に排除される。それと同時に、北朝鮮の場合は、IMF側からの初歩的な経済借款や技術支援をもその提供対象や実質

的な支援を拒否される政治状況となる。その理由は、IMF側が国際的な性格を有する国際的な支援機構であるにも拘わらず、米国を始めとする資本〔主義国家群〕の絶対的な支配下に置かれる機構の曖昧な性格を有する機関であるためである³⁵⁾。そこで重要なのは、IMFからの金融支援と言え、先ず「新たな高金利」の借金である、との点である。

更に又その性格から考えれば、外貨額の増大と先進諸国から成る経済的な支配体制を招く可能性大の借金であるとの点である。一九九八年から二〇〇七年迄の一〇年の間に、進歩的な性格を有する金大中及び盧武鉉政権は、対北朝鮮政策に関して言えば、「太陽政策」・「抱擁政策」と「対北宥和政策」の基調を維持し、南北関係は顕著な進展を成し遂げる。だが、二〇〇八年に発足する保守的な性格を有する李明博政権は、南北両域の相互主義を掲げて「対北宥和政策から強硬政策へ」と舵を切って以前の進歩的な政権との統一政策の断絶を図っている。

李政権は、当時迄の進歩的な政権が、上述の如く進めて来る統一政策・「太陽政策」及び「対北宥和政策」を、全面的に破棄する。その南北両域の「断絶」優先を画策する李政権によって、南北関係は急速に冷え込む政治状況となる。その傍ら、政治的・軍事的な部門の南北交流は途絶えると共に、北朝鮮地域における南北協力の象徴となる金剛山の観光事業も中止される状況となる。その緊迫する政治状況下で起きる二〇一〇年三月の韓国軍の「哨戒艦沈没事件」や同年十一月に起きた「大延平島砲撃事件」は、南北関係を更に硬化させる要因となる。

すなわちその「哨戒艦の沈没事件」は、南北両域の間の軍事的な緊張感を高めると共に、南北関係は深刻な「破綻状態」へと陥って行く。当時韓国政府は、南北関係の破綻の原因を北朝鮮による軍事的な挑発に求めている。それは、単純に一方的な北朝鮮による軍事挑発のみを見れば、全く妥当な見解である。だがその原因は、李明博政権による対北政策の強硬路線への転換によって生起する統一政策の変更にも存在する。韓国の場合は、政権毎に対北政策が変わると、南北関係の持続的な運営やその政策的な一貫性の維持は不可能となる。それは又、究極的に南北統一の実現が益々遠退いて行くのを意味する。

6 結論—総括と今後の課題—

以上を結論的に整理すると、本稿は南北統一が単純な「南北分断」の克服や恒久的な平和共存の維持

体制をも超えて南北両者が新たな歴史の場を開く意味となる点を明確に示している。その折に南北統一の政府形態は、韓国側の統一戦略と北朝鮮側の政治戦略との衝突如何によっては様々な形で現われると考えられる。過去における南北の統一政策は、南北両者が暴力〔軍事力〕的な手段による吸収か打倒の対象とする吸収統一や体制統合が一方策となる地位を確保する。それが近頃では、連合・連邦等の多様な形態の統一案が提起されるのが現況である。

特に二〇〇〇年の金大中と金正日の「南北頂上会談」の後に、南北両者が合意する「連合・連邦の共通性を志向する方向からの統一」は、「南北分断」以降、南北が初めて統一に至る道筋を合意する点で注目に値する。本稿では、その合意の内容等を突き詰めて行けば、南北両域の統一案が漸次的に一つに収斂されて来る地点に到達する点を意味するとの知見が得られる。従って、その南北合意に沿って或る一方から他の一方への吸収統一か又は体制統合が現在の状況下では否定的な現況であるのを南北両者が認定する点も、本稿では明確になっている。

そこで問題なのは、如何なる政府形態であれ、南北統一を成し遂げる目的達成のための基盤を造成するのが重要であるとの点も、本稿では明らかになっている。その際に政治的な連合、経済的な協力、社会的な連帯等の制度的な装置が必要不可欠となる。更に進んで、その様々な部門上の連帯目的を実現するための価値観の変化と、それを南北両者が共に共有するのも最も必要となる点で非常に重要である。従って、南北統一は政治的な合意事項のみでなく、今後の経済体制の整備や社会構造的な部門、文化交流等との全般的な協力が切実に要求される。

それが又、南北両域の間の信頼関係の増進は勿論の事、相互の敵対的な感情と「南北分断」から派生する否定的な価値を友好的な感情と実質的な連帯の価値へと変えて行く重要な基本作業となる。そこで重要なのは、既述の「六・一五共同宣言」の中で言及する如く、南北統一が南北両域における政治体制の共存と共通性を認定する方向から成立すべき、との基本合意を実践する点である。その傍ら本稿は、南北統一の成立過程での周辺諸国との協力や最小限の承認をも要求する点を明らかにしている。

勿論、韓国と北朝鮮との両者は共に、国際法上では自国の独自の立場から成る自由な統一意思を貫徹させる権利を持っている。だが、現実的に眺めて見れば、南北両域の統一問題は、その統一に至る政

治的な過程で、国内的な要素のみではなく、国外〔国際〕的な要素として一定程度作用する。特に後者の環境要素から見れば、韓国及び北朝鮮と周辺諸国との協力か、又は最小限の承認をも得て置かぬ場合、その統一過程は順調な政治的な展開ではなく、南北統一に対する甚大な障害要因となる筈である。

更に朝鮮半島の地政学的な諸要因のために、南北統一以後の政治体制又は統一政府の対外的な性格等を如何に規定するのか、との問題も非常に重要であると同時に、国際的な政治課題ともなる筈である。その性格とは、先ず多くの周辺諸国との関係性の如何によって規定される可能性が高くなる。南北統一論は、究極的に「南北統一」と「南北分断」による軍事的な対決構造の解体を要求する。南北統一論は、朝鮮半島の平和体制を必然的に要求し、それを解決させる政治的な要請となる。それは、究極的に南北統一が平和共存の過程であると共に、終局的には「南北統一」を完成させる過程となるのである。

今日迄に、我々にとっての平和共存と統一問題とは、一つの政治的な共通概念として認識されて来るのが、一般的な認識である。だが、一九九〇年代の後半から平和共存的な政治体制の重要性及びその概念の拡大解釈を通して平和共存と統一問題は、両者が相互に区分される概念である、との理解が変化しつつある。すなわち今日の平和と統一は、二つの概念の各々が独立変数として作用する。それと同時に、「南北統一論」の議論上では、部分的であるとは言え、その論理的な解釈と現実的な政治環境との間での「緊張関係」として現われる場面にも遭遇する。

従って、今後の緊急的な課題は南北統一が混乱を招く可能性への憂慮、朝鮮半島の平和共存の強調が平和と統一との同時進行ではなく、相異なる過程となる点の確認作業である。その観点から見れば、朝鮮半島の平和体制の構築は、究極的に平和構築の「過程としての統一」を促進する前提条件の創出である、との現実的な意味に捉えられる。朝鮮半島における統一国家を形成する政治的な展開の過程は、平和国家としての国家的な性格を明確にする政治的な展開過程となるのが重要となる。その点は、南北統一のための「平和」であると共に、平和のための統一が弁証法的に結合される結論となる筈である。

注

- (1) <http://www1.korea-np.co.jp/kim-jong-il/touitu-seisaku9710.htm>

- (2) 韓国朝鮮日報リサーチ(2007.6.25)<http://okchoi9.blog.me/90094553534>
- (3) 連合ニュース(2010.9.14). <http://www.worldtimes.co.jp/kansok/kan/seiji/120329-2.html>
- (4) 朝鮮半島の「南北分断」は、東西冷戦の副産物として生まれるものである。米ソの代理戦争とも言われる「朝鮮戦争」の過程で中国儀備軍の参戦によって、米国、ソ連、中国は朝鮮半島に強力な利害関係を持っている。更に「南北分断」の原因を提供し、安保の面から朝鮮半島の政治状況に影響を受け易い日本も、朝鮮半島の推移に神経を尖らせている。すなわち、朝鮮半島の周辺諸国である米国、ロシア、日本、中国等々は、朝鮮半島における強力な利害関係を持ち、様々な形で影響を与える国々でもある。その朝鮮半島に利害関係を有する周辺諸国となる四ヶ国は、南北統一に関する見解を求められる場合、その表向きでは口「立場」を揃えて支持の立場を表明する。だが、その周辺の四ヶ国が描く朝鮮半島の統一の形態は様ではなく、自国に不利な形での南北統一には否定的な政治姿勢「立場」である、と考えられる。
- (5) 最近の統一論は、南北統一を成し遂げれば、膨大な統一費用が必要となるので、直ちに南北統一を進めるのではなく、徐々に統一を成し遂げる方法が望まれるとの実に奇怪な「南北統一論」の主張も現れる。その根拠として、西ドイツによる東ドイツの吸収統一後に、西ドイツの経済状況が困難に陥っている、との経済的な側面を用いての見解である。その傍ら、東ドイツの住民が西ドイツの住民に比べて劣等国民の取扱われる、との非常に非合理的な事例をも持ち出されている。その際に、統一ドイツの事例に教訓を得て韓国も統一ドイツの前轍を踏む可能性を秘める南北統一を直ちに成し遂げる必要性は先ず不在である、との主張なのである。
- (6) DBSは、恐らく今後韓国の負担となる筈の大規模な南北の統一費用を考慮すれば、その事実如何によっては、長期的に統一費用を韓国経済に少なからぬ負担を強いる筈である、と指摘している。http://www1.korea-Npc.co.jp/kim_jong_il/touitu-seisaku9710.html
- (7) <http://www.worldtimes.co.jp/kansok/kan/seiji/120329-2.html>
- (8) Ibid.
- (9) Ibid.
- (10) Ibid.
- (11) Ibid.
- (12) 彼の議論を見れば、彼の言う北朝鮮の住民の所得と韓国民の所得、との概念とは、具体的には一体何を意味するものなのか、との説明が全く不足している。例えばそれは、南北両域の格差を念頭に置くものなのか。又南北の統一後も、韓国民と北朝鮮の住民が区分される、との予測なのか否かとの点も不明確である。その上、その北朝鮮の住民所得が、韓国民の八〇%になるのを基準として統一費用を計算する根拠は、一体何処に存在するのか。更にその財政的な負担を推算する際には何故に一〇〇%を基準とせずに、而も中途半端な八〇%の数字なのか、との説明も不在である。そして又北朝鮮の住民は、全ての構成員が同額の金額を儲ける、との意味なのか。以上を総体的に言えば、南北両域を同一線上で議論するその基準は全く不鮮明なのである。
- (13) 北朝鮮は李政権の発足後から、「六・一五宣言」、「一〇・三合意」が南北統一の前提条件である、と主張する。八月一日付労働新聞の社説によれば、「現在、米帝（米帝国主義）と南朝鮮の傀儡逆賊奴は、民族統一の意志に逆行し、反共和国的な制裁や、圧殺の攻勢と新たな戦争の挑発策動に血を真っ赤にして荒れ狂っている」と述べている。すなわち北朝鮮は、六・一五共同宣言に基づく祖国統一を強調するのである。
- (14) 統一日報(2010.2.14).<http://news.onekoreanews.net/detail.php?number=53077&thread=03r01>
- (15) <http://finalvent.cocolog-nifty.com/fareastblog/2010/08/post-0558.html>
- (16) その共同議論では、その南北統一費用の算定のために、北朝鮮が二〇一三～一五年に非核化が決定されると予測する。その際に、「南北統一」は北朝鮮の「急変事態」ではなく、漸進的で平和的に行なわれるもの、とも見込んでいる。而もその進展は不可逆的な性格で進められるものである、との点を前提とする。そして又政府の統一財源調達案では、南北協力基金の積み立て、目的税の新設、各種政府基金の共同分担、国債発行、開城工業団地等北朝鮮に進出される企業の収益の一部還収、公共機関の資産売却等々様々な案が提示されている。だが、韓国統一部と見解が異なる企画財政部等の一部省庁と国会内からも否定的な声が出される状況の中での、統一財源調達案の推進には難航が予想される。そこで韓国統一部は、政府内の意見調整に付いても、「協議を続ける」、との見解を繰り返している。東亜日報(2011.8.12)。
- (17) 統一日報(2010.2.14).<http://news.onekoreanews.net/detail.php?number=53077&thead=03r01>
- (18) 康 宗憲.前掲論文.<http://www.eonet.ne.jp/~unikorea/031040/36b.html>
- (19) 同上論文.Ibid.
- (20) 同上論文.Ibid.
- (21) 樋口陽一・吉田善明編(1994).解説 世界憲法集 第三版.三省堂.p.291.
- (22) 康 宗憲.前掲論文.Ibid.
- (23) 孔 義植(2012).朝鮮半島における南北統合に関する研究—政治統合を中心に—.政策研究(48)4:74.
- (24) 同上論文.p.75.
- (25) 康 宗憲.前掲論文.op.cit.
- (26) 時事ジャーナル(1997.1.22).同上論文;時事通信(1997.12.24)同上論文.Ibid.
- (27) 康 宗憲.同上論文.Ibid.
- (28) 同上論文.Ibid.
- (29) 同上論文.Ibid.
- (30) 同上論文.Ibid.
- (31) 時事ジャーナル(1998.1.22).同上論文.Ibid.
- (32) 従って、米国から金大中に対して与えられる機会とは、飽く迄も米国の国益を保障するための「機会」に過ぎぬものであると推察される。そこで金大中は、それを真に南北統一の「機会」へと転換するために、政治的には「民族自主」の立場を堅持し、経済的には「支援努力」を強力に推進する。その傍ら安保的には「反共」を中心とする「政権安保」ではなく、「民族の和解」を優先する政策

を展開するのである。康 宗憲.前掲論文.Ibid.

- (33) 一九七二年北朝鮮は、韓国に対しての相互依存も兵力の削減を要求する一方で、米国に対しては韓国からの全面撤退を迫っている。その傍ら北朝鮮は、先ず一方的に自国の軍事力の削減を宣言し、現在迄に北朝鮮の国家予算の約一五%を軍事費として維持する。更に南北両域間の停戦状態は、南北の「国土分断と民族分断」に直結し、異様な「南北分断」の政治状況も続くのが現況である。その上それは、地理的に休戦線〔北緯三八度線〕の付近に見られる軍事的な光景、すなわち大量の武器群と兵隊＝軍事力が集中する緊張地帯は、世界的にも非常に希な例である。更に言えば、南北両域は軍事境界線を挟んで約二〇〇万人に上る兵士が強力な火力を構えて対峙する状況である。朝鮮半島は、世界的にも最も武力衝突の危険性が高い地域として知られる場所である。
- (34) 第二次大戦後に、南北両域は「民族分断」「国土分断」を招く強大諸国による不当な干渉と支配を受け続けるのが現況である。その政治状況は、現在も過酷な迄に弱小国に貫徹される。そして又その政治現況は、朝鮮半島を強いられる状況に置かれる原因として作用する。従って、我々は今こそその不当な干渉と支配構造から脱却し、民族の自主と民族大団結を最優先の課題として設定して行動すべき時期である。と言うのも、南北両域の経済再建の道は外在的な要素のみならず、民族内に内在的に存在する要素が多く関係するためである。すなわち、南北両域の周辺大国の経済援助に多大な依存ではなく、大規模の軍縮を断行し、民族経済の復元をも可能にさせる政治戦略を行使する時期なのである。結論的に言えば、南北両域が「平和統一を志向」してこそ南北両域の切迫する経済的な危機を乗り越えられる道となる筈である。
- (35) 康 宗憲.前掲論文.Ibid.

引用文献

1. 李 秀薫・趙 大燁(2012).韓半島統一論ノ再構成.ソウル: 図書出版善仁.
2. 任 道彬編(2012).統一韓国政府論—急変事態ニ対備—.ソウル:図書出版ナナム.
3. 国分良成編(1997).国際情勢ベーシックシリーズ東アジア.自由国民社.
4. 洪 仁淑(2000).一橋大学大学院社会科学研究科 博士学位論文(要旨).
5. 康 宗憲(1988).98年、朝鮮半島の統一情勢.統一評論.3月号.
6. Foreign Affairs(1997).Korean Peninsula at Crossroad-From Crisis to the Unification フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編・監訳(2003).アメリカと北朝鮮—外交的解決か武力行使か—.朝日新聞社.
7. Chae-Jin Lee(1966).China and Korea:Dynamic Stanford Relations,;Hoover Institution.*Foreign Affairs, Peninsula at Crossroad: From Crisis to the Unification.*
8. Cumings.B(1989).*The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945- 1947.* Princeton University Press.
9. Soon-Sung Cho(1967).*Korea in World Politics1940-1950:An Evaluation of American Responsibility.*University of California

Press.

10. <http://www.soc.hit-u.ac.jp/research/archives/dotor/?choice=summary&thesisID=42>
11. <http://www.eonet.ne.jp/~nuikorea/031040/36b.html>
12. <http://www.asiapress.org/apn/archives/2010/08/16144318.php>
13. <http://news.onekoreanews.net/detail.php?number=72567&thread=01r01>
14. <http://ja.wikipedia.org/wik/6.15%E5%8D%97%E5%8C%97%E5%85%B1%90...> (2014/07/17)
15. http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/sinboj2000/sinboj2000_6/sinboj000630/sinboj00063
16. http://www1.korea-np.co.jp/kim_jong_il/touitu-seisaku9710.htm
17. <http://japan.dailynk.com/japanese/read.php?catald=nk02500&num=2589>
18. 樋口陽一・吉田善明(1994).解説 世界憲法集 第三版.三省堂.
19. 小倉紀蔵編(2012).現代韓国を学ぶ.有斐閣選書.
20. 木村 幹(2012)韓国における「権威主義的」体制の成立.ミネルヴァ書房.
21. 木村 幹(2013).朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識.ミネルヴァ書房.
22. 劉 善姫(2012).朴正熙の対日・対米外交—冷戦変容期韓国の政策、1969-1973—.ミネルヴァ書房.
23. 道下徳成(2013).北朝鮮の瀬戸際外交の歴史—1966-2012—.ミネルヴァ書房.
24. 韓国政治学会(1990).現代韓国政治論.ソウル:図書出版法文社.
25. 田中良和(2012).「朝鮮半島」危機の構図.ミネルヴァ書房.
26. 金 秉燮・林 道彬編(2012).統一韓国政府論—急変事態ヲ対備シテ—.図書出版ナナム.

(原稿受理年月日 2014年12月6日)

